

令和 2 年度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

一般会計・特別会計・企業会計

匝瑳市財政健全化審査及び経営健全化審査意見書

一般会計・特別会計・企業会計

匝 瑳 市 監 査 委 員

令和 2 年度

匝瑳市歳入歳出決算審査意見書

一般会計・特別会計

匝 監 第 8 4 号

令和 3 年 8 月 1 3 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和 2 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算審査及び

各基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度匝瑳市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及びその他関係書類並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 の 概 要	2
1	総 括	2
(1)	歳入歳出決算額の総額	2
2	一 般 会 計	2
(1)	予算の執行状況	2
(2)	歳 入 の 状 況	3
(3)	歳 出 の 状 況	1 0
(4)	実質収支に関する調書	1 6
3	特 別 会 計	1 7
3-1	国民健康保険特別会計	1 7
(1)	予算の執行状況	1 7
(2)	歳 入 の 状 況	1 7
(3)	歳 出 の 状 況	1 8
(4)	実質収支に関する調書	1 9
3-2	後期高齢者医療特別会計	2 0
(1)	予算の執行状況	2 0
(2)	歳 入 の 状 況	2 0
(3)	歳 出 の 状 況	2 1
(4)	実質収支に関する調書	2 1
3-3	介護保険特別会計	2 2
(1)	予算の執行状況	2 2
(2)	歳 入 の 状 況	2 2
(3)	歳 出 の 状 況	2 3
(4)	実質収支に関する調書	2 5
4	財産に関する調書	2 6
(1)	公 有 財 産	2 6
(2)	物 品	2 7
(3)	基 金	2 8

5	基金の運用状況	2 9
(1)	財政調整基金	2 9
(2)	地域振興基金	2 9
(3)	育英資金貸付基金	2 9
(4)	土地開発基金	2 9
6	むすび	3 0
決 算 審 査 資 料		
第1表	歳入歳出決算総括表	3 4
第2表	一般会計財源別年度比較表	3 6
第3表	市税収入状況表	3 8
第4表-1	各会計款別歳入一覧表 一般会計	4 0
第4表-2	各会計款別歳入一覧表 特別会計	4 2
第5表-1	各会計款別歳出一覧表 一般会計	4 4
第5表-2	各会計款別歳出一覧表 特別会計	4 6
第6表	各会計款別歳入年度別比較表	4 8
第7表	各会計款別歳出年度別比較表	5 0
第8表	各会計歳出使途別分類表	5 2
第9表	各会計款別節別歳出一覧表	5 4
第10表	各会計款別需用費細節別支出状況表	5 6

凡 例

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比について、合計又は計の数値と内訳を集計した数値が一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」 該当数値がないもの又は算出不能なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」 今年度に数値がなく全額減少したもの

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

令和2年度 匠瑳市一般会計歳入歳出決算
令和2年度 匠瑳市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 匠瑳市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度 匠瑳市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和2年度 各会計実質収支に関する調書
令和2年度 財産に関する調書
令和2年度 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月8日から令和3年8月13日まで

第3 審査の着眼点

決算の審査に当たっては、決算その他関係書類の正確性を検証するとともに、予算の執行が、適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

また、基金の運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用がその設置目的に沿って適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

第4 審査の方法

審査に付された各会計の決算その他関係書類と証書類との照合、計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査及び定期監査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

また、基金の運用状況については、残高、計数の照合確認を行うとともに基金の運用が適正かつ効率的であるか審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算及びその他関係書類は、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行は、おおむね所期の目的に沿って、適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

各基金の運用状況については、計数が正確であり、各基金の設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているものと認められた。

なお、決算の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第6 審査の概要

1 総 括

(1) 歳入歳出決算額の総額

令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

単位:円、%

区 分	一般会計	特 別 会 計				合 計
		国民健康保険	後期高齢者医療	介 護 保 険	計	
予 算 現 額	24,660,166,280	4,717,053,000	477,469,000	3,918,200,000	9,112,722,000	33,772,888,280
歳入決算額	23,294,059,749	4,662,465,559	471,104,953	3,790,301,647	8,923,872,159	32,217,931,908
歳出決算額	22,131,873,247	4,509,514,711	469,349,553	3,650,160,731	8,629,024,995	30,760,898,242
歳入歳出 差 引 額	1,162,186,502	152,950,848	1,755,400	140,140,916	294,847,164	1,457,033,666
翌年度に繰り 越すべき財源	198,413,585	0	0	0	0	198,413,585
予算現額 に対する 比 率	歳入	94.5	98.8	98.7	97.9	95.4
	歳出	89.7	95.6	98.3	94.7	91.1

令和2年度における一般会計及び各特別会計の歳入決算額の総額は32,217,931,908円、歳出決算額の総額は30,760,898,242円で、歳入歳出差引額は1,457,033,666円である。

また、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰入金・繰出金を控除した純決算額をみると、歳入決算額は31,150,697,723円、歳出決算額は29,693,664,057円となっている。資料第1表 歳入歳出決算総括表のとおりである。

2 一 般 会 計

(1) 予算の執行状況

単位:円、%

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比	
					歳入	歳出
2年度	24,660,166,280	23,294,059,749	22,131,873,247	1,162,186,502	94.5	89.7
元年度	18,415,331,880	16,736,912,146	15,740,416,422	996,495,724	90.9	85.5
増減額	6,244,834,400	6,557,147,603	6,391,456,825	165,690,778	3.6	4.2

令和2年度の一般会計の予算現額は24,660,166,280円で、前年度と比較すると、6,244,834,400円(33.9%)の増加である。歳入決算額は23,294,059,749円で、前年度に比較して6,557,147,603円(39.2%)の増加となり、予算現額に対する収入率は94.5%である。

また、歳出決算額は22,131,873,247円で、前年度に比較して6,391,456,825円(40.6%)の増加となり、予算現額に対する執行率は89.7%である。

(2) 歳入の状況

単位:円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
2年度		24,660,166,280	24,406,262,271	23,294,059,749	25,167,000	1,087,035,522	94.5	95.4
元年度		18,415,331,880	18,139,655,934	16,736,912,146	37,515,463	1,365,228,325	90.9	92.3
増減	金額	6,244,834,400	6,266,606,337	6,557,147,603	△ 12,348,463	△ 278,192,803	-	-
	率	33.9	34.5	39.2	△ 32.9	△ 20.4	3.6	3.1

歳入の状況は、予算現額 24,660,166,280 円、調定額 24,406,262,271 円に対し、収入済額は 23,294,059,749 円、不納欠損額は 25,167,000 円、収入未済額は 1,087,035,522 円である。

主な歳入は、地方交付税 6,880,990,000 円(29.5%)、国庫支出金 6,424,315,787 円(27.6%)、市税 3,908,478,742 円(16.8%)、市債 1,519,050,000 円(6.5%)である。不納欠損額 25,167,000 円は、市税の滞納繰越分を処分したもの等である。

財源別の歳入構成状況では、市税、分担金及び負担金、繰越金等の自主財源の総額は 5,949,874,251 円で、構成比は 25.5%である。前年度に比較して、57,658,407 円(1.0%)増加し、構成比では 9.7 ポイントの低下である。

地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源の総額は 17,344,185,498 円で、構成比は 74.5%である。これは前年度比 6,499,489,196 円(59.9%)の増加である。

なお、款別の収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比 16.8%)

単位:円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		3, 801, 624, 000	4, 236, 363, 234	3, 908, 478, 742	24, 868, 370	303, 016, 122
元年度		3, 790, 094, 000	4, 297, 658, 331	3, 950, 354, 047	34, 778, 838	312, 525, 446
増減	金 額	11, 530, 000	△ 61, 295, 097	△ 41, 875, 305	△ 9, 910, 468	△ 9, 509, 324
	率	0. 3	△ 1. 4	△ 1. 1	△ 28. 5	△ 3. 0

収入済額は 3,908,478,742 円で、収入率は予算現額に対して 102.8%、調定額に対して 92.3%である。収入済額を前年度と比較すると 41,875,305 円(1.1%)の減少である。

また、不納欠損額は 24,868,370 円で、前年度と比較すると 9,910,468 円(28.5%)の減少である。収入未済額は 303,016,122 円で、前年度と比較すると 9,509,324 円(3.0%)の減少である。調定額に対する収入率は、現年課税分 98.2%、滞納繰越分 17.5%で、前年度と比較すると現年課税分は上昇、滞納繰越分は低下である。

なお、市税の税目別収入状況は、資料第3表 市税収入状況表のとおりである。

第2款 地方譲与税 (構成比 0.9%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2年度	199,777,000	215,965,000	215,965,000	0	0
元年度	182,388,000	215,961,021	215,961,021	0	0
増 金 額	17,389,000	3,979	3,979	0	0
減 率	9.5	0.0	0.0	-	0.0

収入済額は215,965,000円で、前年度比3,979円(0.0%)の増加である。

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2年度	2,000,000	3,120,000	3,120,000	0	0
元年度	2,000,000	2,898,000	2,898,000	0	0
増 金 額	0	222,000	222,000	0	0
減 率	0.0	7.7	7.7	-	-

収入済額は3,120,000円で、前年度比222,000円(7.7%)の増加である。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2年度	11,000,000	18,672,000	18,672,000	0	0
元年度	11,000,000	20,154,000	20,154,000	0	0
増 金 額	0	△ 1,482,000	△ 1,482,000	0	0
減 率	0.0	△ 7.4	△ 7.4	-	-

収入済額は18,672,000円で、前年度比1,482,000円(7.4%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.1%)

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2年度	10,000,000	22,701,000	22,701,000	0	0
元年度	10,000,000	13,235,000	13,235,000	0	0
増 金 額	0	9,466,000	9,466,000	0	0
減 率	0.0	71.5	71.5	-	-

収入済額は22,701,000円で、前年度比9,466,000円(71.5%)の増加である。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.1%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		20,000,000	21,349,000	21,349,000	0	0
元年度		-	-	-	-	-
増減	金 額	20,000,000	21,349,000	21,349,000	0	0
	率	皆増	皆増	皆増	-	-

法人事業税交付金は、平成28年度税制改正により創設されたものであり、県法人事業税を財源として、市町村の従業員数に応じて交付されるものである。

収入済額は21,349,000円（皆増）である。

第7款 地方消費税交付金（構成比 3.5%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		800,000,000	806,671,000	806,671,000	0	0
元年度		610,000,000	664,482,000	664,482,000	0	0
増減	金 額	190,000,000	142,189,000	142,189,000	0	0
	率	31.1	21.4	21.4	-	-

収入済額は806,671,000円で、前年度比142,189,000円(21.4%)の増加である。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		1,000	5,860	5,860	0	0
元年度		30,000,000	44,857,879	44,857,879	0	0
増 減	金 額	△ 29,999,000	△ 44,852,019	△ 44,852,019	0	0
	率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	-	-

収入済額は5,860円で、前年度比44,852,019円(100.0%)の減少である。

税制改正により自動車取得税が廃止されたことに伴う減少である。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		23,000,000	26,681,000	26,681,000	0	0
元年度		10,000,000	13,106,000	13,106,000	0	0
増 減	金 額	13,000,000	13,575,000	13,575,000	0	0
	率	130.0	103.6	103.6	-	-

環境性能割交付金は、廃止された自動車取得税の代わりに創設され、新たに課税されることになった自動車税環境性能割を財源として県から市町村に交付される。

収入済額は26,681,000円で、前年度比13,575,000円(103.6%)の増加である。

第 10 款 地方特例交付金（構成比 0.2％）

単位：円、％

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		17,000,000	35,868,000	35,868,000	0	0
元年度		60,680,000	78,281,000	78,281,000	0	0
増 減	金 額	△ 43,680,000	△ 42,413,000	△ 42,413,000	0	0
	率	△ 72.0	△ 54.2	△ 54.2	-	-

収入済額は 35,868,000 円で、前年度比 42,413,000 円 (54.2％) の減少である。
主に子ども・子育て支援臨時交付金 52,005,000 円の減である。

第 11 款 地方交付税（構成比 29.5％）

単位：円、％

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		6,916,516,000	6,880,990,000	6,880,990,000	0	0
元年度		5,583,180,000	5,478,932,000	5,478,932,000	0	0
増 減	金 額	1,333,336,000	1,402,058,000	1,402,058,000	0	0
	率	23.9	25.6	25.6	-	-

収入済額は 6,880,990,000 円で、前年度比 1,402,058,000 円 (25.6％) の増加である。

第 12 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

単位：円、％

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		6,000,000	6,318,000	6,318,000	0	0
元年度		6,000,000	5,664,000	5,664,000	0	0
増 減	金 額	0	654,000	654,000	0	0
	率	0.0	11.5	11.5	-	-

収入済額は 6,318,000 円で、前年度比 654,000 円 (11.5％) の増加である。

第 13 款 分担金及び負担金（構成比 0.5％）

単位：円、％

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		92,814,000	151,654,237	109,980,284	0	41,673,953
元年度		265,583,000	277,361,213	239,170,188	0	38,191,025
増 減	金 額	△ 172,769,000	△ 125,706,976	△ 129,189,904	0	3,482,928
	率	△ 65.1	△ 45.3	△ 54.0	-	9.1

収入済額は 109,980,284 円で、前年度比 129,189,904 円 (54.0％) の減少で、主に
保育所運営費負担金 59,648,620 円の減、学校給食費負担金 64,661,673 円の減である。

収入未済額 41,673,953 円は、保育所運営費負担金 6,324,280 円、同滞納繰越分
15,003,750 円、学校給食費負担金滞納繰越分 19,884,517 円等があり、前年度比
3,482,928 円 (9.1％) の増加である。

なお、目別収入状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	72,653,126	51,126,110	0	21,527,016
衛 生 費 負 担 金	5,285,426	5,285,426	0	0
教 育 費 負 担 金	73,715,685	53,568,748	0	20,146,937

第 1 4 款 使用料及び手数料（構成比 0.3%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		74,763,000	74,226,826	71,940,205	0	2,286,621
元年度		76,330,000	76,959,506	74,162,806	0	2,796,700
増 減	金 額	△ 1,567,000	△ 2,732,680	△ 2,222,601	0	△ 510,079
	率	△ 2.1	△ 3.6	△ 3.0	-	△ 18.2

収入済額は 71,940,205 円で、前年度比 2,222,601 円 (3.0%) の減少である。

収入未済額 2,286,621 円の内訳は、市営住宅使用料 331,000 円、同滞納繰越分 1,907,400 円等で、前年度比 510,079 円 (18.2%) の減少である。

第 1 5 款 国庫支出金（構成比 27.6%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度		6,769,443,000	6,569,759,787	6,424,315,787	0	145,444,000
元年度		2,060,643,000	1,936,188,786	1,936,188,786	0	0
増 減	金 額	4,708,800,000	4,633,571,001	4,488,127,001	0	145,444,000
	率	228.5	239.3	231.8	-	皆増

収入済額は 6,424,315,787 円で、前年度比 4,488,127,001 円 (231.8%) の増加である。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 755,263,000 円、特別定額給付金 給付事業費補助金 3,579,300,000 円等、多額の補助金が交付され大幅な増加となった。

収入未済額 145,444,000 円の内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 135,004,000 円、道路更新防災等対策事業費補助金 4,840,000 円、学校保健特別対策事業費補助金（小学校・中学校）5,600,000 円である。

第 1 6 款 県支出金（構成比 5.9%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2年度		2,238,005,000	1,757,197,851	1,362,478,851	0	394,719,000
元年度		2,240,808,000	1,831,177,616	1,020,150,616	0	811,027,000
増 減	金 額	△ 2,803,000	△ 73,979,765	342,328,235	0	△ 416,308,000
	率	△ 0.1	△ 4.0	33.6	-	△ 51.3

収入済額は 1,362,478,851 円で、前年度比 342,328,235 円 (33.6%) の増加である。

主なものは、地域密着型サービス等整備助成事業交付金 33,600,000 円、強い農業・

担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）258,881,000 円、農業経営高度化支援事業補助金 30,000,000 円等である。

第 17 款 財産収入（構成比 0.2%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度	47,106,000	58,121,580	57,324,438	0	797,142
元年度	46,896,000	62,133,318	61,600,272	0	533,046
増 金 額	210,000	△ 4,011,738	△ 4,275,834	0	264,096
減 率	0.4	△ 6.5	△ 6.9	-	49.5

収入済額は 57,324,438 円で、前年度比 4,275,834 円 (6.9%) の減少である。

第 18 款 寄 附 金（構成比 0.2%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度	61,583,000	55,133,300	55,133,300	0	0
元年度	46,777,000	46,027,056	46,027,056	0	0
増 金 額	14,806,000	9,106,244	9,106,244	0	0
減 率	31.7	19.8	19.8	-	-

収入済額は 55,133,300 円で、前年度比 9,106,244 円 (19.8%) の増加である。

第 19 款 繰 入 金（構成比 3.6%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度	836,503,000	831,703,664	831,703,664	0	0
元年度	814,550,000	812,797,550	812,797,550	0	0
増 金 額	21,953,000	18,906,114	18,906,114	0	0
減 率	2.7	2.3	2.3	-	-

収入済額は 831,703,664 円で、前年度比 18,906,114 円 (2.3%) の増加である。

収入済額の内訳は、財政調整基金繰入金 760,000,000 円、ふるさと振興基金繰入金 29,739,000 円、東日本大震災復興基金繰入金 580,800 円、地域振興基金繰入金 2,050,000 円、社会福祉振興基金繰入金 1,896,651 円、介護保険特別会計繰入金 37,437,213 円である。

第 20 款 繰 越 金（構成比 2.9%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年度	673,495,280	673,495,724	673,495,724	0	0
元年度	411,544,880	411,545,433	411,545,433	0	0
増 金 額	261,950,400	261,950,291	261,950,291	0	0
減 率	63.7	63.7	63.7	-	-

収入済額は 673,495,724 円で、前年度比較 261,950,291 円 (63.7%) の増加である。

第21款 諸 収 入 （構成比 1.0%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	239,359,000	256,215,208	241,817,894	298,630	14,098,684
元 年 度	316,672,000	313,750,225	296,558,492	2,736,625	14,455,108
増 減	金 額	△ 77,313,000	△ 57,535,017	△ 54,740,598	△ 2,437,995
	率	△ 24.4	△ 18.3	△ 18.5	△ 89.1
					△ 2.5

収入済額は 241,817,894 円で、前年度比 54,740,598 円(18.5%)の減少である。

主に過年度収入の子どものための教育・保育給付費負担金（国・県）27,345,033 円や雑入の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 10,056,000 円が皆減である。

収入未済額 14,098,684 円の内訳は、生活保護費返還金 12,683,938 円、児童扶養手当返還金 901,080 円等である。

なお、不納欠損額 298,630 円は、生活保護費返還金である。

第22款 市 債 （構成比 6.5%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
2 年 度	1,820,177,000	1,704,050,000	1,519,050,000	0	185,000,000
元 年 度	1,840,186,000	1,536,486,000	1,350,786,000	0	185,700,000
増 減	金 額	△ 20,009,000	167,564,000	168,264,000	0
	率	△ 1.1	10.9	12.5	-
					△ 0.4

収入済額は 1,519,050,000 円で、前年度比 168,264,000 円(12.5%)の増加である。

収入未済額 185,000,000 円の内訳は、経営体育成基盤整備事業債 8,600,000 円、社会資本総合整備事業債 20,300,000 円、小学校トイレ大規模改造事業債 23,300,000 円、中学校トイレ大規模改造事業債 132,800,000 円である。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	金 額	内 訳
総 務 債	13,400,000	地 方 創 生 推 進 事 業 債 他
農 林 水 産 業 債	85,100,000	県 営 か ん が い 排 水 等 事 業 債 他
土 木 債	34,800,000	社 会 資 本 総 合 整 備 事 業 債 他
消 防 債	32,300,000	消 防 施 設 整 備 事 業 債
教 育 債	110,300,000	小 学 校 ト イ レ 大 規 模 改 造 事 業 債 他
臨時財政対策債	396,611,000	臨 時 財 政 対 策 債
合 併 特 例 債	793,200,000	広 域 ご み 処 理 施 設 整 備 事 業 他
災 害 復 旧 債	4,100,000	公 立 学 校 施 設 災 害 復 旧 事 業 債
減 収 補 填 債	49,239,000	広 域 ご み 処 理 施 設 整 備 事 業 他

(3) 歳出の状況

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	24,660,166,280	22,131,873,247	1,110,007,127	1,418,285,906	89.7
元年度	18,415,331,880	15,740,416,422	1,674,300,280	1,000,615,178	85.5
増 金 額	6,244,834,400	6,391,456,825	△ 564,293,153	417,670,728	－
減 率	33.9	40.6	△ 33.7	41.7	4.2

歳出の状況は、予算現額 24,660,166,280 円に対し、支出済額は 22,131,873,247 円、翌年度繰越額は 1,110,007,127 円、不用額は 1,418,285,906 円で、執行率は 89.7％である。

前年度と比較すると、支出済額は 6,391,456,825 円(40.6％)の増加、翌年度繰越額は 564,293,153 円(33.7％)の減少、不用額は 417,670,728 円(41.7％)の増加、執行率は、4.2 ポイントの上昇である。

款別歳出の構成状況は、資料第 7 表 各会計款別歳出年度別比較表のとおりである。

使途別の分類状況は、資料第 8 表 各会計歳出使途別分類表のとおりである。

款別の執行状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費 (構成比 0.8％)

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 年度	180,732,000	177,248,996	0	3,483,004
元年度	181,628,000	178,612,410	0	3,015,590
増 金 額	△ 896,000	△ 1,363,414	0	467,414
減 率	△ 0.5	△ 0.8	－	15.5

支出済額は 177,248,996 円で、予算現額に対する執行率は 98.1％である。

前年度と比較すると 1,363,414 円(0.8％)の減少である。

第 2 款 総 務 費 (構成比 8.7％)

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 年度	2,086,538,722	1,931,256,931	1,251,000	154,030,791
元年度	1,971,641,690	1,891,523,340	0	80,118,350
増 金 額	114,897,032	39,733,591	1,251,000	73,912,441
減 率	5.8	2.1	皆増	92.3

支出済額は 1,931,256,931 円で、予算現額に対する執行率は 92.6％である。前年度比 39,733,591 円(2.1％)の増加である。

主な支出は、循環バス運行事業 77,491,173 円、電子計算処理事業 142,863,543 円、電子自治体推進事業 61,738,094 円である。

また、翌年度繰越額 1,251,000 円の内訳は、庁舎管理費 938,000 円、総合支所管理費 313,000 円である。

項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減
総 務 管 理 費	1,585,442,992	1,545,866,448	39,576,544
徴 税 費	184,904,348	213,570,141	△ 28,665,793
戸籍住民基本台帳費	82,097,177	57,759,685	24,337,492
選 挙 費	34,453,291	37,253,711	△ 2,800,420
統 計 調 査 費	26,654,660	18,577,352	8,077,308
監 査 委 員 費	17,704,463	18,496,003	△ 791,540

第３款 民 生 費 （構成比 40.4％）

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
２年度	9,098,477,935	8,931,822,643	6,565,000	160,090,292
元年度	5,275,719,268	5,068,481,221	900,000	206,338,047
増 金 額	3,822,758,667	3,863,341,422	5,665,000	△ 46,247,755
減 率	72.5	76.2	629.4	△ 22.4

支出済額は 8,931,822,643 円で、予算現額に対する執行率は 98.2％である。前年度比 3,863,341,422 円 (76.2％) の増加である。

主な支出は、自立支援給付事業 667,989,407 円、特別定額給付金給付事業 3,587,881,718 円、国民健康保険特別会計繰出金 317,634,937 円、介護保険特別会計繰出金 579,679,000 円、後期高齢者医療広域連合事業 405,159,110 円、児童手当支給事業 444,038,649 円、保育所費の施設型給付事業 722,905,245 円、生活保護扶助費 614,531,592 円である。

また、翌年度繰越額 6,565,000 円の内訳は、ふれあいセンター管理費 625,000 円、介護施設等整備事業 5,940,000 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減
社 会 福 祉 費	4,890,773,938	1,322,411,140	3,568,362,798
老 人 福 祉 費	1,350,096,959	1,249,601,065	100,495,894
児 童 福 祉 費	2,021,664,880	1,889,954,921	131,709,959
生 活 保 護 費	666,337,381	601,684,574	64,652,807
災 害 救 助 費	2,949,485	4,829,521	△ 1,880,036

第4款 衛 生 費 （構成比 20.7%）

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 年度		4,961,017,950	4,581,145,052	251,926,127	127,946,771
元年度		2,441,141,427	2,365,097,095	0	76,044,332
増 減	金 額	2,519,876,523	2,216,047,957	251,926,127	51,902,439
	率	103.2	93.7	皆増	68.3

支出済額は 4,581,145,052 円で、予算現額に対する執行率は 92.3%である。前年度比 2,216,047,957 円(93.7%)の増加である。

主な支出は、病院事業会計助成事業 709,698,000 円、子ども医療費助成事業 102,817,638 円、水道企業団水道事業 113,599,000 円、清掃総務費の一部事務組合への負担金 3,237,703,000 円である。

また、翌年度繰越額251,926,127円の内訳は、新生児応援給付金給付事業1,000,000 円、一般職人件費（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業）9,530,018円、会計年度任用職員人件費等（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業）10,692,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業120,602,109円、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業86,696,000円、感染症検査費用助成事業 23,406,000円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
保 健 衛 生 費	1,315,701,000	1,160,485,658	155,215,342
清 掃 費	3,265,444,052	1,204,611,437	2,060,832,615

第5款 農林水産業費 （構成比 4.1%）

単位：円、%

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 年度		2, 015, 643, 864	916, 778, 494	513, 374, 000	585, 491, 370
元年度		2, 010, 530, 463	563, 377, 243	1, 362, 993, 000	84, 160, 220
増 減	金 額	5, 113, 401	353, 401, 251	△ 849, 619, 000	501, 331, 150
	率	0. 3	62. 7	△ 62. 3	595. 7

支出済額は 916,778,494 円で、予算現額に対する執行率は 45.5%である。前年度比 353,401,251 円(62.7%)の増加である。

主な支出は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（被災農業者支援型）335,783,000 円、土地改良助成事業 117,350,714 円、多面的機能支払事業 89,010,252 円である。

また、翌年度繰越額 513,374,000 円の内訳は、土地改良助成事業 10,850,000 円、被災農業者向け経営体育成支援事業 310,000 円、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業（被災農業者支援型）502,214,000 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減
農 業 費	901,127,149	551,671,226	349,455,923
林 業 費	5,218,450	3,310,141	1,908,309
水 産 業 費	10,432,895	8,395,876	2,037,019

第６款 商 工 費 （構成比 1.8％）

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
２年度	466,308,700	400,003,868	391,000	65,913,832
元年度	208,798,000	201,821,939	0	6,976,061
増 金 額	257,510,700	198,181,929	391,000	58,937,771
減 率	123.3	98.2	皆増	844.9

支出済額は 400,003,868 円で、予算現額に対する執行率は 85.8％である。前年度比 198,181,929 円(98.2％)の増加である。

主な支出は、中小企業資金融資事業 90,000,000 円、中小企業緊急支援給付金給付事業 58,658,982 円、地域応援クーポン券発行事業 141,347,076 円である。

また、翌年度繰越額は、勤労青少年ホーム管理費 391,000 円である。

第７款 土 木 費 （構成比 3.3％）

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
２年度	854,321,000	726,314,908	50,100,000	77,906,092
元年度	968,565,490	728,085,773	0	240,479,717
増 金 額	△ 114,244,490	△ 1,770,865	50,100,000	△ 162,573,625
減 率	△ 11.8	△ 0.2	皆増	△ 67.6

支出済額は 726,314,908 円で、予算現額に対する執行率は 85.0％である。前年度比 1,770,865 円(0.2％)の減少である。

主な支出は、道路維持事業 121,993,613 円、道路新設改良事業 164,756,838 円、被災住宅修繕緊急支援事業 42,788,091 円である。

また、翌年度繰越額 50,100,000 円の内訳は、舗装修繕事業 4,600,000 円、市道 9182 号線（東谷）道路改良事業 35,500,000 円、橋りょう維持事業 10,000,000 円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減
土 木 管 理 費	43,748,651	43,151,438	597,213
道 路 橋 り ょ う 費	489,373,981	523,195,203	△ 33,821,222
河 川 費	170,500	177,000	△ 6,500
都 市 計 画 費	98,283,567	109,698,429	△ 11,414,862
住 宅 費	91,781,869	51,803,703	39,978,166
砂 防 費	2,956,340	60,000	2,896,340

第8款 消 防 費 （構成比 3.2%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	716,326,000	708,848,909	0	7,477,091
元 年 度	706,528,085	701,316,622	0	5,211,463
増 金 額	9,797,915	7,532,287	0	2,265,628
減 率	1.4	1.1	-	43.5

支出済額は 708,848,909 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%である。前年度比 7,532,287 円(1.1%)の増加である。

主な支出は、匝瑳市横芝光町消防組合負担金 572,533,000 円、消防施設整備事業 74,324,799 円である。

第9款 教 育 費 （構成比 9.1%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2 年 度	2,484,342,380	2,020,355,612	286,400,000	177,586,768
元 年 度	2,638,484,108	2,198,634,886	250,517,280	189,331,942
増 金 額	△ 154,141,728	△ 178,279,274	35,882,720	△ 11,745,174
減 率	△ 5.8	△ 8.1	14.3	△ 6.2

支出済額は 2,020,355,612 円で、予算現額に対する執行率は 81.3%である。前年度比 178,279,274 円（8.1%）の減少である。

主な支出は、小学校 I C T環境整備事業 262,882,340 円、小学校トイレ大規模改造事業 132,514,943 円、中学校 I C T環境整備事業 116,716,000 円、パークゴルフ場整備事業 101,917,280 円、学校給食センター管理費 288,837,004 円である。

また、翌年度繰越額286,400,000円の内訳は、小学校管理費5,920,000円、小学校トイレ大規模改造事業 44,400,000円、中学校管理費2,220,000円、中学校トイレ大規模改造事業231,750,000円、生涯学習センター管理費469,000円、福祉センター管理費313,000円、ドーム管理費703,000円、アリーナ管理費625,000円である。

なお、項別の執行状況は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
教 育 総 務 費	374,772,066	354,345,215	20,426,851
小 学 校 費	620,933,157	614,988,135	5,945,022
中 学 校 費	192,681,991	217,029,904	△ 24,347,913
幼 稚 園 費	104,966,405	103,645,019	1,321,386
社 会 教 育 費	246,904,271	245,596,873	1,307,398
保 健 体 育 費	480,097,722	663,029,740	△ 182,932,018

第10款 災害復旧費（構成比 0.2%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	76,039,000	40,623,322	0	35,415,678
元年度	322,371,854	174,314,835	59,890,000	88,167,019
増減	金 額	△ 246,332,854	△ 133,691,513	△ 59,890,000
	率	△ 76.4	△ 76.7	皆減

支出済額は40,623,322円で、予算現額に対する執行率は53.4%である。

前年度比133,691,513円（76.7%）の減少である。

支出の内訳は、中学校施設災害復旧費14,845,050円、その他公共施設・公用施設災害復旧費25,778,272円で、いずれも令和元年の房総半島台風及び豪雨災害等の災害復旧費である。

第11款 公 債 費（構成比 7.7%）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	1,710,379,000	1,697,474,512	0	12,904,488
元年度	1,679,780,000	1,669,151,058	0	10,628,942
増減	金 額	30,599,000	28,323,454	0
	率	1.8	1.7	-

支出済額は1,697,474,512円で、予算現額に対する執行率は99.2%である。前年度比28,323,454円（1.7%）の増加である。

支出の内訳は、長期債元金償還金1,616,816,355円、長期債利子80,658,157円である。

第12款 諸支出金（構成比 -）

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
2年度	1,000	0	0	1,000
元年度	1,000	0	0	1,000
増減	金 額	0	0	0
	率	0.0	-	-

第13款 予 備 費（構成比 -）

単位：円、%

区 分	当 初 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額
2年度	25,000,000	14,961,271	10,038,729
元年度	25,000,000	14,857,505	10,142,495
増減	金 額	0	103,766
	率	0.0	0.7

予備費の充当額は14,961,271円である。充当した内訳は、次表のとおりである。

単位：件、円

款 別	件 数	金 額
総 務 費	11	2,194,722
民 生 費	21	5,003,935
衛 生 費	1	246,950
農 林 水 産 業 費	7	4,283,864
商 工 費	1	271,700
教 育 費	4	2,960,100
計	45	14,961,271

(4) 実質収支に関する調書

令和２年度一般会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、％

区 分		令和２年度	令和元年度	増 減	
				金 額	率
歳 入	総 額	23,294,059,749	16,736,912,146	6,557,147,603	39.2
歳 出	総 額	22,131,873,247	15,740,416,422	6,391,456,825	40.6
歳 入	歳 出 差 引 額	1,162,186,502	996,495,724	165,690,778	16.6
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費	0	0	0	-
	通次繰越額				
	繰越明許費	84,668,585	339,164,000	△ 254,495,415	△ 75.0
	繰越額				
	事故繰越し	113,745,000	12,017,280	101,727,720	846.5
	繰越額				
	計	198,413,585	351,181,280	△ 152,767,695	△ 43.5
実 質	収 支 額	963,772,917	645,314,444	318,458,473	49.3
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入額		482,000,000	323,000,000	159,000,000	49.2

歳入総額 23,294,059,749 円から歳出総額 22,131,873,247 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,162,186,502 円である。

翌年度へ繰り越すべき財源は 198,413,585 円で、これを差し引いた実質収支額は、963,772,917 円である。

なお、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額は 482,000,000 円である。

3 特 別 会 計

3-1 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

(1) 予算の執行状況

単位：円、％

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	対予算現額比	
					歳入	歳出
2年度	4,717,053,000	4,662,465,559	4,509,514,711	152,950,848	98.8	95.6
元年度	4,830,887,000	4,750,123,061	4,509,008,130	241,114,931	98.3	93.3
増 減	△ 113,834,000	△ 87,657,502	506,581	△ 88,164,083	0.5	2.3

令和2年度の国民健康保険特別会計の予算現額は 4,717,053,000 円で、前年度比 113,834,000 円(2.4%)の減少である。

歳入決算額は 4,662,465,559 円で、前年度比 87,657,502 円(1.8%)の減少となり、予算現額に対する収入率は 98.8%である。

また、歳出決算額は 4,509,514,711 円で、前年度比 506,581 円(0.0%)の増加となり、予算現額に対する執行率は 95.6%である。

(2) 歳入の状況

単位：円、％

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	4,717,053,000	5,055,751,159	4,662,465,559	27,403,903	365,881,697	98.8	92.2
元年度	4,830,887,000	5,178,340,842	4,750,123,061	40,957,909	387,259,872	98.3	91.7
増 減	金額	△ 113,834,000	△ 87,657,502	△ 13,554,006	△ 21,378,175	—	—
	率	△ 2.4	△ 1.8	△ 33.1	△ 5.5	0.5	0.5

歳入の状況は、予算現額 4,717,053,000 円、調定額 5,055,751,159 円に対し、収入済額は 4,662,465,559 円で、調定額に対する収入率は 92.2%である。

また、不納欠損額は 27,403,903 円、収入未済額は 365,881,697 円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は 13,554,006 円(33.1%)の減少、収入未済額は 21,378,175 円(5.5%)の減少である。

主な歳入は、国民健康保険税 996,718,067 円(21.4%)、県支出金 3,108,303,609 円(66.6%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2年度	4,717,053,000	4,509,514,711	0	207,538,289	95.6
元年度	4,830,887,000	4,509,008,130	0	321,878,870	93.3
増 減	金 額	△ 113,834,000	506,581	0	△ 114,340,581
	率	△ 2.4	0.0	－	△ 35.5

歳出の状況は、予算現額 4,717,053,000 円に対し、支出済額は 4,509,514,711 円、不用額は 207,538,289 円で、支出済額を前年度と比較すると 506,581 円（0.0％）の増加である。

主な歳出は、保険給付費 3,023,383,135 円（67.0％）、国民健康保険事業費納付金 1,328,511,956 円（29.5％）である。

歳出の内訳は、資料第5表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、療養給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
被 保 険 者 （ 年 度 平 均 ）	10,470人	10,852人	△ 382 人
医 療 費 （ 費 用 額 ）	3,529,740,104円	3,648,914,515円	△ 119,174,411 円
医 療 費 （ 市 負 担 分 ）	2,587,713,300円	2,650,088,306円	△ 62,375,006 円
1 人 当 たり 受 診 件 数 (年 間)	13.5件	14.4件	△ 0.9 件
1 件 当 たり 費 用 額	25,019円	23,336円	1,683 円
1 人 当 たり 費 用 額	337,129円	336,244円	885 円
1 人 当 たり 市 負 担 額	247,155円	244,203円	2,952 円
1 世 帯 当 たり 費 用 額	570,141円	577,634円	△ 7,493 円
1 人 当 たり 保 険 税 (調 定 額)	96,473円	99,553円	△ 3,080 円
1 世 帯 当 たり 保 険 税 (調 定 額)	163,151円	171,023円	△ 7,872 円

(4) 実質収支に関する調書

令和２年度国民健康保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、％

区 分		令和２年度	令和元年度	増 減	
				金 額	率
歳 入 総 額		4,662,465,559	4,750,123,061	△ 87,657,502	△ 1.8
歳 出 総 額		4,509,514,711	4,509,008,130	506,581	0.0
歳 入 歳 出 差 引 額		152,950,848	241,114,931	△ 88,164,083	△ 36.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	0	-
	通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰越額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰越額	0	0	0	-
計		0	0	0	-
実 質 収 支 額		152,950,848	241,114,931	△ 88,164,083	△ 36.6
実質収支額のうち地方 自治法第２３３条の２の 規定による基金繰入額		77,000,000	121,000,000	△ 44,000,000	△ 36.4

歳入総額4,662,465,559円から歳出総額4,509,514,711円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は152,950,848円で、実質収支額も同額である。地方自治法第233条の２の規定による基金繰入額は77,000,000円である。

3-2 後期高齢者医療特別会計

(1) 予算の執行状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	対予算現額比	
					歳入	歳出
2年度	477,469,000	471,104,953	469,349,553	1,755,400	98.7	98.3
元年度	448,082,000	436,627,359	434,997,059	1,630,300	97.4	97.1
増 減	29,387,000	34,477,594	34,352,494	125,100	1.3	1.2

単位：円、%

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は477,469,000円で、前年度比29,387,000円(6.6%)の増加である。歳入決算額は471,104,953円で、前年度比34,477,594円(7.9%)の増加となり、予算現額に対する収入率は98.7%である。

また、歳出決算額は469,349,553円で、前年度比34,352,494円(7.9%)の増加となり、予算現額に対する執行率は98.3%である。

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	477,469,000	477,041,173	471,104,953	795,500	5,140,720	98.7	98.8
元年度	448,082,000	442,021,799	436,627,359	1,394,500	3,999,940	97.4	98.8
増 減	金額	29,387,000	35,019,374	34,477,594	△ 599,000	1,140,780	-
減	率	6.6	7.9	7.9	△ 43.0	28.5	0.0

単位：円、%

歳入の状況は、予算現額477,469,000円、調定額477,041,173円に対し、収入済額471,104,953円で、調定額に対する収入率は98.8%である。

また、不納欠損額は795,500円、収入未済額は5,140,720円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は599,000円(43.0%)の減少、収入未済額は1,140,780円(28.5%)の増加である。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料325,496,980円(69.1%)、繰入金132,483,035円(28.1%)である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、％

単位：円、％

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年度		477,469,000	469,349,553	0	8,119,447	98.3
元年度		448,082,000	434,997,059	0	13,084,941	97.1
増 減	金 額	29,387,000	34,352,494	0	△ 4,965,494	-
	率	6.6	7.9	-	△ 37.9	1.2

歳出の状況は、予算現額 477,469,000 円に対し、支出済額は 469,349,553 円、不用額は 8,119,447 円である。支出済額を前年度と比較すると 34,352,494 円（7.9％）の増加である。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 431,016,000 円（91.8％）である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

(4) 実質収支に関する調書

令和 2 年度後期高齢者医療特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、％

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	
				金 額	率
歳 入 総 額		471,104,953	436,627,359	34,477,594	7.9
歳 出 総 額		469,349,553	434,997,059	34,352,494	7.9
歳 入 歳 出 差 引 額		1,755,400	1,630,300	125,100	7.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通次繰越額	0	0	0	-
	繰越明許費	0	0	0	-
	繰 越 額	0	0	0	-
	事故繰越し 繰 越 額	0	0	0	-
計		0	0	0	-
実 質 収 支 額		1,755,400	1,630,300	125,100	7.7
実質収支額のうち地方 自治法第 233 条の 2 の 規定による基金繰入額		0	0	0	-

歳入総額 471,104,953 円から歳出総額 469,349,553 円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は 1,755,400 円で、実質収支額も同額である。

3-3 介護保険特別会計

(1) 予算の執行状況

単位：円、％

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	対予算現額比	
					歳入	歳出
2 年度	3,918,200,000	3,790,301,647	3,650,160,731	140,140,916	96.7	93.2
元年度	3,728,169,000	3,595,042,338	3,437,212,827	157,829,511	96.4	92.2
増 減	190,031,000	195,259,309	212,947,904	△ 17,688,595	0.3	1.0

令和2年度の介護保険特別会計の予算現額は3,918,200,000円で、前年度と比較すると190,031,000円（5.1％）の増加である。歳入決算額は3,595,042,338円で前年度に比較して195,259,309円（5.4％）の増加となり、予算現額に対する収入率は96.7％である。

また、歳出決算額は3,650,160,731円で、前年度に比較して212,947,904円（6.2％）の増加となり、予算現額に対する執行率は93.2％である。

(2) 歳入の状況

単位：円、%

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
2 年度		3,918,200,000	3,813,074,412	3,790,301,647	6,433,515	16,339,250	96.7	99.4
元年度		3,728,169,000	3,620,510,803	3,595,042,338	6,804,600	18,663,865	96.4	99.3
増減	金額	190,031,000	192,563,609	195,259,309	△ 371,085	△ 2,324,615	-	-
	率	5.1	5.3	5.4	△ 5.5	△ 12.5	0.3	0.1

歳入の状況は、予算現額3,918,200,000円、調定額3,813,074,412円に対し、収入済額は3,790,301,647円で、調定額に対する収入率は99.4％である。

また、不納欠損額は6,433,515円、収入未済額は16,339,250円となり、これを前年度と比較すると不納欠損額は371,085円（5.5％）の減少、収入未済額は2,324,615円（12.5％）の減少である。

主な歳入は、支払基金交付金911,173,842円（24.0％）、国庫支出金831,358,165円（21.9％）、保険料707,445,439円（18.7％）である。

歳入の内訳は、資料第4表-2 特別会計款別歳入一覧表のとおりである。

(3) 歳出の状況

単位：円、％

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	3,918,200,000	3,650,160,731	0	268,039,269	93.2
元 年 度	3,728,169,000	3,437,212,827	0	290,956,173	92.2
増 金 額	190,031,000	212,947,904	0	△ 22,916,904	-
減 率	5.1	6.2	-	△ 7.9	1.0

歳出の状況は、予算現額 3,918,200,000 円に対し、支出済額は 3,650,160,731 円、不用額は 268,039,269 円である。支出済額を前年度と比較すると 212,947,904 円（6.2％）の増加である。

主な歳出は、保険給付費 3,273,347,759 円（89.7％）である。

歳出の内訳は、資料第 5 表-2 特別会計款別歳出一覧表のとおりである。

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和元年度	増 減
保 険 給 付 費 総 額	3,273,347,759円	3,069,481,227円	203,866,532 円
被 保 険 者 数	12,346人	12,306人	40 人
要介護・要支援認定申請件数	2,093件	2,130件	△ 37 件
要介護・要支援認定者数	2,202人	2,153人	49 人
サ 居 ー 宅 ビ 介 ス 護	受 給 者 数	952人	918人
	給 付 費	1,156,596,178円	1,075,043,272円
	1 人 当 た り 給 付 費	1,214,912円	1,171,071円
サ 地 ー 域 ビ 密 ス 着 型 介 護	受 給 者 数	325人	351人
	給 付 費	441,188,226円	453,722,968円
	1 人 当 た り 給 付 費	1,357,502円	1,292,658円
サ 施 ー 設 ビ 介 ス 護	受 給 者 数	451人	422人
	給 付 費	1,401,822,544円	1,293,512,282円
	1 人 当 た り 給 付 費	3,108,254円	3,065,195円
サ 介 ー 護 ビ 予 ス 防	受 給 者 数	164人	164人
	給 付 費	38,485,994円	36,142,671円
	1 人 当 た り 給 付 費	234,671円	220,382円
審 査 支 払 手 数 料	2,362,850円	2,281,500円	81,350 円
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	70,369,937円	58,037,319円	12,332,618 円
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,020,006円	6,466,482円	1,553,524 円
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	154,502,024円	144,274,733円	10,227,291 円

主な地域支援事業の実施状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増減
介護予防・生活支援サービス事業費			
第 1 号 訪 問 事 業	19,070,887円	20,832,094円	△ 1,761,207 円
受給者数(月平均(4～3月))	88人	92人	△ 4 人
第 1 号 通 所 事 業	41,954,530円	48,842,345円	△ 6,887,815 円
受給者数(月平均(4～3月))	145人	159人	△ 14 人
介護予防ケアマネジメント事業	6,539,720円	8,423,365円	△ 1,883,645 円
年間件数	1,469件	1,564件	△ 95 件
一般介護予防事業費			
介護予防普及啓発事業	309,824円	29,416円	280,408 円
地域介護予防活動支援事業	1,352,132円	1,452,387円	△ 100,255 円
包括的支援事業・任意事業費			
地域包括支援センター費	35,579,781円	42,335,497円	△ 6,755,716 円
総合相談事業費	3,357,500円	3,437,500円	△ 80,000 円
ふれあいデイサービス事業	885,000円	1,425,000円	△ 540,000 円
利用実人数	6人	11人	△ 5 人
配食サービス事業	1,688,114円	2,035,122円	△ 347,008 円
利用実人数	33人	35人	△ 2 人
紙おむつ給付事業	7,418,989円	7,405,723円	13,266 円
給付人数	561人	561人	0 人
認知症見守りネットワーク事業	235,950円	31,750円	204,200 円
認知症サポーター養成講座参加者数	23人	595人	△ 572 人
介護給付等費用適正化事業	1,452,338円	1,464,105円	△ 11,767 円
生活支援体制整備事業	8,000,000円	7,844,397円	155,603 円
認知症施策推進事業	1,388,870円	86,960円	1,301,910 円

(4) 実質収支に関する調書

令和２年度介護保険特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

単位：円、％

区 分		令和２年度	令和元年度	増 減	
				金 額	率
歳 入 総 額		3,790,301,647	3,595,042,338	195,259,309	5.4
歳 出 総 額		3,650,160,731	3,437,212,827	212,947,904	6.2
歳 入 歳 出 差 引 額		140,140,916	157,829,511	△ 17,688,595	△ 11.2
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費	0	0	0	－
	通次繰越額				
	繰越明許費	0	0	0	－
	繰 越 額				
	事故繰越し	0	0	0	－
	繰 越 額	0	0	0	－
	計	0	0	0	－
実 質 収 支 額		140,140,916	157,829,511	△ 17,688,595	△ 11.2
実質収支額のうち地方 自治法第２３３条の２の 規定による基金繰入額		0	0	0	－

歳入総額3,790,301,647円から歳出総額3,650,160,731円を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支額）は140,140,916円で、実質収支額も同額である。

4 財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、次のとおりである。

(1) 公 有 財 産

ア 土地及び建物

(令和3年3月31日現在) 単位：㎡

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	
行政 財産	本 庁 舎	18,570.00	0.00	18,570.00	5,365.58	0.00	5,365.58	
	その他の 行政機関	消防施設	3,989.02	629.17	4,618.19	100.90	0.00	100.90
		その他の 施 設	10,563.00	△ 8.64	10,554.36	2,762.00	0.11	2,762.11
	公共用 財 産	学 校	244,210.60	200.40	244,411.00	65,819.00	669.00	66,488.00
		公営住宅	37,777.30	0.00	37,777.30	9,674.68	△ 465.54	9,209.14
		公 園	208,790.71	△ 759.56	208,031.15	435.10	0.00	435.10
		その他の 施 設	248,399.53	△ 410.00	247,989.53	38,462.00	△ 59.00	38,403.00
	山 林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	200.00	2,345.00	2,545.00	0.00	0.00	0.00	
	計	772,500.16	1,996.37	774,496.53	122,619.26	144.57	122,763.83	
普通 財産	宅 地	99,189.68	468.59	99,658.27	4,447.81	0.00	4,447.81	
	山 林	73,063.25	△ 469.20	72,594.05	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	279,320.89	△ 2,542.00	276,778.89	0.00	0.00	0.00	
	計	451,573.82	△ 2,542.61	449,031.21	4,447.81	0.00	4,447.81	
合 計		1,224,073.98	△ 546.24	1,223,527.74	127,067.07	144.57	127,211.64	

イ 有 価 証 券

単位：千円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	600	0	600

ウ 出資による権利

単位：千円

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	6,160	0	6,160
(公社)千葉県畜産協会	350	0	350
千葉県信用保証協会	8,322	0	8,322
(公財)千葉県文化振興財団	755	0	755
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,500	0	2,500
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	2,470	0	2,470
(福)匝瑳市社会福祉協議会	50,000	0	50,000
(公財)千葉県ヘルス財団	1,329	△ 21	1,308
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	80	0	80
(公財)千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
(一財)千葉県漁業振興基金	18,000	0	18,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	501	0	501
(公財)千葉県建設技術センター	1,700	0	1,700
(公財)千葉県教育振興財団	2,930	0	2,930
千葉園芸プラスチック加工(株)	250	0	250
(公財)千葉県消防協会	835	0	835
ふれあいパーク八日市場(有)	1,500	0	1,500
全国漁業信用基金協会	1,400	0	1,400
地方公共団体金融機構	2,300	0	2,300
合 計	102,382	△ 21	102,361

(2) 物 品

物品の状況は、次表のとおりである。

単位：台

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	84	1	85
機 械 器 具 等	182	3	185
合 計	266	4	270

(3) 基 金

令和2年度末における基金は、一般会計総額 5,052,362 千円で、前年度と比べ 406,209 千円の減少である。主なものは、財政調整基金 434,800 千円の減少である。

また、国民健康保険特別会計は総額 823,005 千円で、前年度と比べ国民健康保険財政調整基金が 29,384 千円の増加である。

介護保険特別会計は総額 279,105 千円で、前年度と比べ 5,683 千円の減少である。

基金の状況は、次表のとおりである。

ア 一般会計

単位：千円			
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	2,748,615	△ 434,800	2,313,815
減 債 基 金	154,860	16	154,876
地 域 振 興 基 金	1,224,706	889	1,225,595
育 英 資 金 貸 付 基 金	188,914	510	189,424
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	27,103	3	27,106
社 会 福 祉 振 興 基 金	436,998	△ 1,467	435,531
ふ る さ と 振 興 基 金	454,746	24,222	478,968
土 地 開 発 基 金	219,089	1	219,090
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	1,228	△ 581	647
森 林 環 境 整 備 基 金	2,312	4,998	7,310
合 計	5,458,571	△ 406,209	5,052,362

イ 国民健康保険特別会計

単位：千円			
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	783,560	29,384	812,944
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	10,061	0	10,061
合 計	793,621	29,384	823,005

ウ 介護保険特別会計

単位：千円			
区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
介 護 給 付 費 準 備 基 金	284,788	△ 5,683	279,105

5 基金の運用状況

主な基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 財政調整基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	1,000,000	0	1,000,000
現 金	1,748,615	△ 434,800	1,313,815
計	2,748,615	△ 434,800	2,313,815

(2) 地域振興基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債券(千葉県債)	982,770	△ 262,900	719,870
現 金	241,936	263,789	505,725
計	1,224,706	889	1,223,817

(3) 育英資金貸付基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	113,334	△ 15,036	98,298
現 金	75,580	15,546	91,126
計	188,914	510	189,424

(4) 土地開発基金

単位：千円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	77,177 (2,449 m ²)	54,492 (390m ²)	131,669 (2,839 m ²)
現 金	141,912	△ 54,491	87,421
計	219,089	1	219,090

6 む す び

以上が、令和2年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査概要である。

一般会計では、歳入決算額 23,294,059,749 円に対し、歳出決算額は 22,131,873,247 円で、歳入歳出差引額は 1,162,186,502 円となり、翌年度に繰り越すべき財源 198,413,585 円を除く実質収支は 963,772,917 円の黒字となった。なお、実質収支のうち 482,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により財政調整基金へ繰り入れ、令和3年度への純繰越額は 481,772,917 円となった。

次に、歳入の根幹をなす市税は、収入総額 3,908,478,742 円、収納率 92.3%（前年度 91.9%）となった。そのうち、個人市民税は 1,602,362,908 円、収納率 93.0%（前年度 91.5%）、法人市民税は 217,613,100 円、収納率 98.5%（前年度 98.7%）で、また、固定資産税は 1,707,245,111 円、収納率 90.0%（前年度 89.5%）となった。市税の不納欠損額は、前年度比 28.5%減の 24,868,370 円（前年度 34,778,838 円）、収入未済額は、前年度比 3.0%減の 303,016,122 円（前年度 312,525,446 円）となった。

国民健康保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 4,662,465,559 円に対し、歳出決算額は 4,509,514,711 円で、歳入歳出差引額は 152,950,848 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 152,950,848 円となった。なお、実質収支のうち 77,000,000 円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険財政調整基金へ繰り入れ、令和3年度への純繰越額は 75,950,848 円となった。また、収入未済額は 365,881,697 円で、国民健康保険税収納率は、現年課税分で 92.5%（前年度 91.9%）、滞納繰越分で 16.5%（前年度 15.0%）となった。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入決算額 471,104,953 円に対し、歳出決算額は 469,349,553 円で、歳入歳出差引額は 1,755,400 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 1,755,400 円となった。

介護保険特別会計の決算状況は、歳入決算額 3,790,301,647 円に対し、歳出決算額は 3,650,160,731 円で、歳入歳出差引額は 140,140,916 円となり、翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の 140,140,916 円となった。

特別会計３会計（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）の不納欠損額は前年度比 29.5%減の 34,632,918 円（前年度 49,157,009 円）、収入未済額は前年度比 5.5%減の 387,361,667 円（前年度 409,923,677 円）となった。

一般会計、特別会計の収入未済額については、納税相談や特別滞納整理等の実施により減少している。取り組みの結果が収納率の向上に現れている点は評価したい。しかし、依然として市税においては多額の滞納繰越があること、市税以外においても収入未済が生じていることから市民負担の公平性の観点からも削減及び解消に向け、引き続き努力していただきたい。また、債権管理については、守秘義務及び個人情報保護に十分留意しつつ、全庁的な事務体制を構築し徴収体制を強化されたい。債権の回収に当たっては、昨今の社会状況や債務者の納付資力等に配慮しながら柔軟かつ慎重に対応されたい。

次に、主要な財政指標についてみると、財政力指数は 0.49(前年度 0.49)と財政力は低く、経常収支比率は 94.5%(前年度 94.5%)で、財政の硬直化が見受けられる。また、財源内訳の構成比は、自主財源が 25.5%(前年度 35.2%)、依存財源が 74.5%(前年度 64.8%)となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る国・県の支出金が増加したことによるものであるが、引き続き自主財源の確保について、積極的に推進されることを望む。

基金については、一般会計の財政調整基金は前年度より 434,800 千円減少し 2,313,815 千円、一般会計全体としては、406,209 千円減少し 5,052,362 千円となっている。また、国民健康保険特別会計では 29,384 千円増加し 823,005 千円、介護保険特別会計では 5,683 千円減少し 279,105 千円となっている。基金運営状況調書の数値は正確であり、適正に運用されていたと認められる。今後についても金利の動向に注視し、基金の目的に即した確実に効率的な運用に努めていただきたい。

令和２年度は、新型コロナウイルス感染症という未曾有の脅威に立ち向かいながら行財政運営に当たることを余儀なくされ、さぞかし困難を極めた１年であったと察する。この感染症の拡大は、市民生活を一変させるとともに、地域経済に甚大な影響を及ぼし、市税収入等の減少が見込まれる。また、それまで段階的に縮減されてきた普通交付税の市町村合併による算定の特例（合併算定替）が本年度で終了し、さらには、令和３年度以降の普通交付税算定の基

礎となる国勢調査人口が大きく減少したことから本市の財源の大部分を占める普通交付税の減少も見込まれる。その一方で、少子高齢化の進行及び子育て施策の拡充などによる社会保障関連費の増加や老朽化した公共施設の維持修繕に係る費用の増加、あるいは社会情勢の変化に伴う新たな財政需要などが想定される。このように匝瑳市の財政状況は厳しいものがある。そういった中において、将来にわたり持続可能な財政運営を推進するためには、市税等の収納率の向上や未収金の収入強化による自主財源の確保に努めることはもとより、国・県等の補助金の活用、交付税措置のある市債の有効活用を図り、事務事業の優先度や緊急度を精査して最少の経費で最大の効果を挙げるべく努力が必要と考える。これまで以上に職員一人ひとりがコスト意識を心がけ、強い危機感を持ち創意工夫を凝らして業務を遂行し、市民福祉の向上と市政の発展に努めていただきたい。新型コロナウイルス感染症は未だ収束が見えず、経済の立て直しには、なお時間がかかると考えられるが、ぜひ職員一丸となってこの難局を乗り切っていただきたい。その上で、今後とも健全で安定した行財政運営を維持し、匝瑳市総合計画に定めた本市の将来都市像である「海・みどり・ひとがはぐくむ活力あるまち匝瑳市」を目指して魅力あるまちづくりに向けた取り組みに尽力されるよう望むものである。

令和 2 年 度

匝 瑳 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

一般会計・特別会計

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 額 控 除	差 純 歳 入 引 額
一 般 会 計	23, 294, 059, 749	37, 437, 213	23, 256, 622, 536
特 別 会 計	8, 923, 872, 159	1, 029, 796, 972	7, 894, 075, 187
国 民 健 康 保 険	4, 662, 465, 559	317, 634, 937	4, 344, 830, 622
後 期 高 齢 者 医 療	471, 104, 953	132, 483, 035	338, 621, 918
介 護 保 険	3, 790, 301, 647	579, 679, 000	3, 210, 622, 647
合 計	32, 217, 931, 908	1, 067, 234, 185	31, 150, 697, 723

(注) 重複計算控除額は、他会計への繰入金・繰出金である。

決 算 総 括 表

単位 : 円

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 額	重 複 計 算 額 控 除	差 純 歳 出 引 額	総 計 額	純 計 額
22,131,873,247	1,029,796,972	21,102,076,275	1,162,186,502	2,154,546,261
8,629,024,995	37,437,213	8,591,587,782	294,847,164	△ 697,512,595
4,509,514,711	0	4,509,514,711	152,950,848	△ 164,684,089
469,349,553	0	469,349,553	1,755,400	△ 130,727,635
3,650,160,731	37,437,213	3,612,723,518	140,140,916	△ 402,100,871
30,760,898,242	1,067,234,185	29,693,664,057	1,457,033,666	1,457,033,666

第 2 表

一 般 会 計 財 源 別 年 度

区 分 \ 年 度		令和 2 年度		令和元年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	1 市 税	3,908,478,742	16.8	3,950,354,047	23.6
	13 分担金及び負担金	109,980,284	0.5	239,170,188	1.4
	14 使用料及び手数料	71,940,205	0.3	74,162,806	0.4
	17 財産収入	57,324,438	0.2	61,600,272	0.4
	18 寄附金	55,133,300	0.2	46,027,056	0.3
	19 繰入金	831,703,664	3.6	812,797,550	4.8
	20 繰越金	673,495,724	2.9	411,545,433	2.4
	21 諸収入	241,817,894	1.0	296,558,492	1.8
	計	5,949,874,251	25.5	5,892,215,844	35.2
依 存 財 源	2 地方譲与税	215,965,000	0.9	215,961,021	1.3
	3 利子割交付金	3,120,000	0.0	2,898,000	0.0
	4 配当割交付金	18,672,000	0.1	20,154,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	22,701,000	0.1	13,235,000	0.1
	6 法人事業税交付金	21,349,000	0.1	-	-
	7 地方消費税交付金	806,671,000	3.5	664,482,000	4.0
	8 自動車取得税交付金	5,860	0.0	44,857,879	0.3
	9 環境性能割交付金	26,681,000	0.1	13,106,000	0.1
	10 地方特例交付金	35,868,000	0.2	78,281,000	0.5
	11 地方交付税	6,880,990,000	29.5	5,478,932,000	32.7
	12 交通安全対策特別交付金	6,318,000	0.0	5,664,000	0.0
	15 国庫支出金	6,424,315,787	27.6	1,936,188,786	11.6
	16 県支出金	1,362,478,851	5.9	1,020,150,616	6.1
	22 市債	1,519,050,000	6.5	1,350,786,000	8.1
	計	17,344,185,498	74.5	10,844,696,302	64.8
合 計		23,294,059,749	100.0	16,736,912,146	100.0

比 較 表

単位：円、％

対前年度比較	
増 減 額	増 減 率
△ 41, 875, 305	△ 1. 1
△ 129, 189, 904	△ 54. 0
△ 2, 222, 601	△ 3. 0
△ 4, 275, 834	△ 6. 9
9, 106, 244	19. 8
18, 906, 114	2. 3
261, 950, 291	63. 7
△ 54, 740, 598	△ 18. 5
57, 658, 407	1. 0
3, 979	0. 0
222, 000	7. 7
△ 1, 482, 000	△ 7. 4
9, 466, 000	71. 5
21, 349, 000	皆増
142, 189, 000	21. 4
△ 44, 852, 019	△ 100. 0
13, 575, 000	103. 6
△ 42, 413, 000	△ 54. 2
1, 402, 058, 000	25. 6
654, 000	11. 5
4, 488, 127, 001	231. 8
342, 328, 235	33. 6
168, 264, 000	12. 5
6, 499, 489, 196	59. 9
6, 557, 147, 603	39. 2

第 3 表

市 税 収 入

区 分 科 目		予 算 現 額	調 定 額			収
			現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分
市民税	個 人	1,518,143,000	1,606,847,240	116,276,555	1,723,123,795	1,581,686,806
	法 人	181,603,000	217,548,300	3,407,900	220,956,200	216,407,100
	計	1,699,746,000	1,824,395,540	119,684,455	1,944,079,995	1,798,093,906
固定資産税	固 定 資 産 税	1,713,074,000	1,717,196,500	180,323,409	1,897,519,909	1,676,555,890
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	398,000	398,300	0	398,300	398,300
	計	1,713,472,000	1,717,594,800	180,323,409	1,897,918,209	1,676,954,190
軽自動車税	種別割	122,300,000	122,530,100	12,415,408	134,945,508	119,379,100
	環境性能割	6,001,000	5,032,100	0	5,032,100	5,032,100
	計	128,301,000	127,562,200	12,415,408	139,977,608	124,411,200
市 た ば こ 税		260,105,000	254,387,422	0	254,387,422	254,387,422
合 計		3,801,624,000	3,923,939,962	312,423,272	4,236,363,234	3,853,846,718

状 況 表

単位：円、％

入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
滞納繰越分	計	調 定 額 に対する 収 入 率		現年課税分	滞納繰越分	計
20,676,102	1,602,362,908	93.0	10,734,388	25,160,434	84,866,065	110,026,499
1,206,000	217,613,100	98.5	290,100	1,141,200	1,911,800	3,053,000
21,882,102	1,819,976,008	93.6	11,024,488	26,301,634	86,777,865	113,079,499
30,290,921	1,706,846,811	90.0	12,829,282	40,640,610	137,203,206	177,843,816
0	398,300	100.0	0	0	0	0
30,290,921	1,707,245,111	90.0	12,829,282	40,640,610	137,203,206	177,843,816
2,459,001	121,838,101	90.3	1,014,600	3,151,000	8,941,807	12,092,807
0	5,032,100	100.0	0	0	0	0
2,459,001	126,870,201	90.6	1,014,600	3,151,000	8,941,807	12,092,807
0	254,387,422	100.0	0	0	0	0
54,632,024	3,908,478,742	92.3	24,868,370	70,093,244	232,922,878	303,016,122

第 4 表－1

各 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	予算現額 に対する 比 率
一 般 会 計	1 市 税	3,801,624,000	15.4	4,236,363,234	111.4
	2 地 方 譲 与 税	199,777,000	0.8	215,965,000	108.1
	3 利 子 割 交 付 金	2,000,000	0.0	3,120,000	156.0
	4 配 当 割 交 付 金	11,000,000	0.0	18,672,000	169.7
	5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.0	22,701,000	227.0
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	20,000,000	0.1	21,349,000	106.7
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	800,000,000	3.2	806,671,000	100.8
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	0.0	5,860	586.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,000,000	0.1	26,681,000	116.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	17,000,000	0.1	35,868,000	211.0
	11 地 方 交 付 税	6,916,516,000	28.0	6,880,990,000	99.5
	12 交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	6,318,000	105.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	92,814,000	0.4	151,654,237	163.4
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	74,763,000	0.3	74,226,826	99.3
	15 国 庫 支 出 金	6,769,443,000	27.5	6,569,759,787	97.1
	16 県 支 出 金	2,238,005,000	9.1	1,757,197,851	78.5
	17 財 産 収 入	47,106,000	0.2	58,121,580	123.4
	18 寄 附 金	61,583,000	0.3	55,133,300	89.5
	19 繰 入 金	836,503,000	3.4	831,703,664	99.4
	20 繰 越 金	673,495,280	2.7	673,495,724	100.0
	21 諸 収 入	239,359,000	1.0	256,215,208	107.0
	22 市 債	1,820,177,000	7.4	1,704,050,000	93.6
	計	24,660,166,280	100.0	24,406,262,271	99.0

歳 入 一 覧 表

単位：円、％

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金 額	構成比	予算現額に対する比率	調定額に対する比率			
3,908,478,742	16.8	102.8	92.3	24,868,370	303,016,122	106,854,742
215,965,000	0.9	108.1	100.0	0	0	16,188,000
3,120,000	0.0	156.0	100.0	0	0	1,120,000
18,672,000	0.1	169.7	100.0	0	0	7,672,000
22,701,000	0.1	227.0	100.0	0	0	12,701,000
21,349,000	0.1	106.7	100.0	0	0	1,349,000
806,671,000	3.5	100.8	100.0	0	0	6,671,000
5,860	0.0	586.0	100.0	0	0	4,860
26,681,000	0.1	116.0	100.0	0	0	3,681,000
35,868,000	0.2	211.0	100.0	0	0	18,868,000
6,880,990,000	29.5	99.5	100.0	0	0	△ 35,526,000
6,318,000	0.0	105.3	100.0	0	0	318,000
109,980,284	0.5	118.5	72.5	0	41,673,953	17,166,284
71,940,205	0.3	96.2	96.9	0	2,286,621	△ 2,822,795
6,424,315,787	27.6	94.9	97.8	0	145,444,000	△ 345,127,213
1,362,478,851	5.9	60.9	77.5	0	394,719,000	△ 875,526,149
57,324,438	0.2	121.7	98.6	0	797,142	10,218,438
55,133,300	0.2	89.5	100.0	0	0	△ 6,449,700
831,703,664	3.6	99.4	100.0	0	0	△ 4,799,336
673,495,724	2.9	100.0	100.0	0	0	444
241,817,894	1.0	101.0	94.4	298,630	14,098,684	2,458,894
1,519,050,000	6.5	83.5	89.1	0	185,000,000	△ 301,127,000
23,294,059,749	100.0	94.5	95.4	25,167,000	1,087,035,522	△ 1,366,106,531

第 4 表－2

特 別 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構 成 比	金 額	予 算 現 額 に対する 率
国民健康保険	1 国民健康保険税	983,299,000	20.8	1,389,784,412	141.3
	2 一部負担金	2,000	0.0	0	－
	3 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	－
	4 国庫支出金	1,000	0.0	3,882,000	388,200.0
	5 県支出金	3,267,123,000	69.3	3,108,303,609	95.1
	6 財産収入	2,000	0.0	100	5.0
	7 繰入金	417,997,000	8.9	409,250,937	97.9
	8 繰越金	41,826,000	0.9	120,114,931	287.2
	9 諸収入	6,802,000	0.1	24,415,170	358.9
	計	4,717,053,000	100.0	5,055,751,159	107.2
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	325,408,000	68.2	331,433,200	101.9
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	－
	3 繰入金	132,765,000	27.8	132,483,035	99.8
	4 繰越金	800,000	0.2	1,630,300	203.8
	5 諸収入	18,385,000	3.8	11,384,638	61.9
	6 国庫支出金	110,000	0.0	110,000	100.0
	計	477,469,000	100.0	477,041,173	99.9
介護保険	1 保険料	697,190,000	17.8	730,218,204	104.7
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	－
	3 国庫支出金	883,219,000	22.6	831,358,165	94.1
	4 支払基金交付金	970,052,000	24.8	911,173,842	93.9
	5 県支出金	541,948,000	13.8	512,991,785	94.7
	6 財産収入	12,000	0.0	11,030	91.9
	7 寄附金	1,000	0.0	0	－
	8 繰入金	666,998,000	17.0	666,999,000	100.0
	9 繰越金	157,829,000	4.0	157,829,511	100.0
	10 諸収入	950,000	0.0	2,492,875	262.4
	計	3,918,200,000	100.0	3,813,074,412	97.3

単位：円、％

収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
金 額	構 成 比	予算現額に対する比率	調 定 額 に対する比率			
996,718,067	21.4	101.4	71.7	27,339,855	365,726,490	13,419,067
0	-	-	-	0	0	△ 2,000
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
3,882,000	0.1	388,200.0	100.0	0	0	3,881,000
3,108,303,609	66.6	95.1	100.0	0	0	△ 158,819,391
100	0.0	5.0	100.0	0	0	△ 1,900
409,250,937	8.8	97.9	100.0	0	0	△ 8,746,063
120,114,931	2.6	287.2	100.0	0	0	78,288,931
24,195,915	0.5	355.7	99.1	64,048	155,207	17,393,915
4,662,465,559	100.0	98.8	92.2	27,403,903	365,881,697	△ 54,587,441
325,496,980	69.1	100.0	98.2	795,500	5,140,720	88,980
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
132,483,035	28.1	99.8	100.0	0	0	△ 281,965
1,630,300	0.4	203.8	100.0	0	0	830,300
11,384,638	2.4	61.9	100.0	0	0	△ 7,000,362
110,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
471,104,953	100.0	98.7	98.8	795,500	5,140,720	△ 6,364,047
707,445,439	18.7	101.5	96.9	6,433,515	16,339,250	10,255,439
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
831,358,165	21.9	94.1	100.0	0	0	△ 51,860,835
911,173,842	24.0	93.9	100.0	0	0	△ 58,878,158
512,991,785	13.5	94.7	100.0	0	0	△ 28,956,215
11,030	0.0	91.9	100.0	0	0	△ 970
0	-	-	-	0	0	△ 1,000
666,999,000	17.6	100.0	100.0	0	0	1,000
157,829,511	4.2	100.0	100.0	0	0	511
2,492,875	0.1	262.4	100.0	0	0	1,542,875
3,790,301,647	100.0	96.7	99.4	6,433,515	16,339,250	△ 127,898,353

第 5 表－1

各 会 計 款 別

一 般 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	180,732,000	0.7	177,248,996	0.8
	2 総 務 費	2,086,538,722	8.5	1,931,256,931	8.7
	3 民 生 費	9,098,477,935	36.9	8,931,822,643	40.4
	4 衛 生 費	4,961,017,950	20.1	4,581,145,052	20.7
	5 農 林 水 産 業 費	2,015,643,864	8.2	916,778,494	4.1
	6 商 工 費	466,308,700	1.9	400,003,868	1.8
	7 土 木 費	854,321,000	3.5	726,314,908	3.3
	8 消 防 費	716,326,000	2.9	708,848,909	3.2
	9 教 育 費	2,484,342,380	10.1	2,020,355,612	9.1
	10 災 害 復 旧 費	76,039,000	0.3	40,623,322	0.2
	11 公 債 費	1,710,379,000	6.9	1,697,474,512	7.7
	12 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	－
	13 予 備 費	10,038,729	0.0	0	－
	計	24,660,166,280	100.0	22,131,873,247	100.0

歳 出 一 覧 表

単位：円、％

額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
98.1	0	－	－	3,483,004	0.2	1.9
92.6	1,251,000	0.1	0.1	154,030,791	10.9	7.4
98.2	6,565,000	0.6	0.1	160,090,292	11.3	1.8
92.3	251,926,127	22.7	5.1	127,946,771	9.0	2.6
45.5	513,374,000	46.3	25.5	585,491,370	41.3	29.0
85.8	391,000	0.0	0.1	65,913,832	4.7	14.1
85.0	50,100,000	4.5	5.9	77,906,092	5.5	9.1
99.0	0	－	－	7,477,091	0.5	1.0
81.3	286,400,000	25.8	11.5	177,586,768	12.5	7.1
53.4	0	－	－	35,415,678	2.5	46.6
99.2	0	－	－	12,904,488	0.9	0.8
－	0	－	－	1,000	0.0	100.0
－	0	－	－	10,038,729	0.7	100.0
89.7	1,110,007,127	100.0	4.5	1,418,285,906	100.0	5.8

第 5 表－2

特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構成比	金 額	構成比
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	81,476,000	1.7	75,920,230	1.7
	2 保 険 給 付 費	3,164,360,000	67.1	3,023,383,135	67.0
	3 国民健康保険事業費納付金	1,337,734,000	28.4	1,328,511,956	29.5
	4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0.0	375	0.0
	5 保 健 事 業 費	61,162,000	1.3	27,122,915	0.6
	6 基 金 積 立 金	2,000	0.0	100	0.0
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	－
	8 諸 支 出 金	57,316,000	1.2	54,576,000	1.2
	9 予 備 費	15,000,000	0.3	0	－
	計	4,717,053,000	100.0	4,509,514,711	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	27,560,000	5.8	27,063,571	5.8
	2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	431,016,000	90.2	431,016,000	91.8
	3 保 健 事 業 費	17,293,000	3.6	10,944,122	2.3
	4 諸 支 出 金	800,000	0.2	325,860	0.1
	5 予 備 費	800,000	0.2	0	－
	計	477,469,000	100.0	469,349,553	100.0
介 護 保 険	1 総 務 費	89,524,000	2.3	83,942,311	2.3
	2 保 険 給 付 費	3,493,560,000	89.2	3,273,347,759	89.7
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	－
	4 基 金 積 立 金	81,637,030	2.1	81,637,030	2.2
	5 地 域 支 援 事 業 費	162,972,000	4.2	130,536,026	3.6
	6 公 債 費	1,000	0.0	0	－
	7 諸 支 出 金	80,698,775	2.0	80,697,605	2.2
	8 予 備 費	9,806,195	0.2	0	－
	計	3,918,200,000	100.0	3,650,160,731	100.0

単位：円、％

額	翌年度繰越額			不 用 額		
予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比	予算現額 に対する 比 率
93.2	0	-	-	5,555,770	2.7	6.8
95.5	0	-	-	140,976,865	67.9	4.5
99.3	0	-	-	9,222,044	4.4	0.7
18.8	0	-	-	1,625	0.0	81.3
44.3	0	-	-	34,039,085	16.4	55.7
5.0	0	-	-	1,900	0.0	95.0
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
95.2	0	-	-	2,740,000	1.3	4.8
-	0	-	-	15,000,000	7.2	100.0
95.6	0	-	-	207,538,289	100.0	4.4
98.2	0	-	-	496,429	6.1	1.8
100.0	0	-	-	0	0.0	0.0
63.3	0	-	-	6,348,878	78.2	36.7
40.7	0	-	-	474,140	5.8	59.3
-	0	-	-	800,000	9.9	100.0
98.3	0	-	-	8,119,447	100.0	1.7
93.8	0	-	-	5,581,689	2.1	6.2
93.7	0	-	-	220,212,241	82.2	6.3
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	-	0	-	-
80.1	0	-	-	32,435,974	12.1	19.9
-	0	-	-	1,000	0.0	100.0
100.0	0	-	-	1,170	0.0	0.0
-	0	-	-	9,806,195	3.6	100.0
93.2	0	-	-	268,039,269	100.0	6.8

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 市 税	3,908,478,742	16.8	3,950,354,047	23.6	△ 41,875,305	△ 1.1
	2 地 方 譲 与 税	215,965,000	0.9	215,961,021	1.3	3,979	0.0
	3 利 子 割 交 付 金	3,120,000	0.0	2,898,000	0.0	222,000	7.7
	4 配 当 割 交 付 金	18,672,000	0.1	20,154,000	0.1	△ 1,482,000	△ 7.4
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,701,000	0.1	13,235,000	0.1	9,466,000	71.5
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	21,349,000	0.1	-	-	21,349,000	皆増
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	806,671,000	3.5	664,482,000	4.0	142,189,000	21.4
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,860	0.0	44,857,879	0.3	△ 44,852,019	△ 100.0
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	26,681,000	0.1	13,106,000	0.1	13,575,000	103.6
	10 地 方 特 例 交 付 金	35,868,000	0.2	78,281,000	0.5	△ 42,413,000	△ 54.2
	11 地 方 交 付 税	6,880,990,000	29.5	5,478,932,000	32.7	1,402,058,000	25.6
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,318,000	0.0	5,664,000	0.0	654,000	11.5
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	109,980,284	0.5	239,170,188	1.4	△ 129,189,904	△ 54.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	71,940,205	0.3	74,162,806	0.4	△ 2,222,601	△ 3.0
	15 国 庫 支 出 金	6,424,315,787	27.6	1,936,188,786	11.6	4,488,127,001	231.8
	16 県 支 出 金	1,362,478,851	5.9	1,020,150,616	6.1	342,328,235	33.6
	17 財 産 収 入	57,324,438	0.2	61,600,272	0.4	△ 4,275,834	△ 6.9
	18 寄 附 金	55,133,300	0.2	46,027,056	0.3	9,106,244	19.8
	19 繰 入 金	831,703,664	3.6	812,797,550	4.8	18,906,114	2.3
	20 繰 越 金	673,495,724	2.9	411,545,433	2.4	261,950,291	63.7
	21 諸 収 入	241,817,894	1.0	296,558,492	1.8	△ 54,740,598	△ 18.5
	22 市 債	1,519,050,000	6.5	1,350,786,000	8.1	168,264,000	12.5
	計	23,294,059,749	100.0	16,736,912,146	100.0	6,557,147,603	39.2

年 度 別 比 較 表

特 別 会 計

単位：円、％

会計別	区 分 款 別	令和２年度		令和元年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険	1 国民健康保険税	996,718,067	21.4	1,052,528,318	22.2	△ 55,810,251	△ 5.3
	2 一部負担金	0	-	0	-	0	-
	3 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	4 国庫支出金	3,882,000	0.1	1,196,000	0.0	2,686,000	224.6
	5 県支出金	3,108,303,609	66.6	3,159,413,179	66.5	△ 51,109,570	△ 1.6
	6 財産収入	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	7 繰入金	409,250,937	8.8	329,408,123	6.9	79,842,814	24.2
	8 繰越金	120,114,931	2.6	194,218,720	4.1	△ 74,103,789	△ 38.2
	9 諸収入	24,195,915	0.5	13,358,621	0.3	10,837,294	81.1
	計	4,662,465,559	100.0	4,750,123,061	100.0	△ 87,657,502	△ 1.8
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療料	325,496,980	69.1	295,043,360	67.6	30,453,620	10.3
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 繰入金	132,483,035	28.1	125,387,462	28.7	7,095,573	5.7
	4 繰越金	1,630,300	0.4	1,346,495	0.3	283,805	21.1
	5 諸収入	11,384,638	2.4	14,850,042	3.4	△ 3,465,404	△ 23.3
	6 国庫支出金	110,000	0	-	-	110,000	皆増
	計	471,104,953	100.0	436,627,359	100.0	34,477,594	7.9
介護保険	1 保険料	707,445,439	18.7	715,360,095	19.9	△ 7,914,656	△ 1.1
	2 使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-
	3 国庫支出金	831,358,165	21.9	796,489,884	22.2	34,868,281	4.4
	4 支払基金交付金	911,173,842	24.0	856,792,666	23.8	54,381,176	6.3
	5 県支出金	512,991,785	13.5	504,994,896	14.0	7,996,889	1.6
	6 財産収入	11,030	0.0	40,000	0.0	△ 28,970	△ 72.4
	7 寄附金	0	-	0	-	0	-
	8 繰入金	666,999,000	17.6	595,776,840	16.6	71,222,160	12.0
	9 繰越金	157,829,511	4.2	124,669,160	3.5	33,160,351	26.6
	10 諸収入	2,492,875	0.1	918,797	0.0	1,574,078	171.3
	計	3,790,301,647	100.0	3,595,042,338	100.0	195,259,309	5.4

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

一 般 会 計

会計別	区 分 款 別	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	1 議 会 費	177,248,996	0.8	178,612,410	1.1	△ 1,363,414	△ 0.8
	2 総 務 費	1,931,256,931	8.7	1,891,523,340	12.0	39,733,591	2.1
	3 民 生 費	8,931,822,643	40.4	5,068,481,221	32.2	3,863,341,422	76.2
	4 衛 生 費	4,581,145,052	20.7	2,365,097,095	15.0	2,216,047,957	93.7
	5 農 林 水 産 業 費	916,778,494	4.1	563,377,243	3.6	353,401,251	62.7
	6 商 工 費	400,003,868	1.8	201,821,939	1.3	198,181,929	98.2
	7 土 木 費	726,314,908	3.3	728,085,773	4.6	△ 1,770,865	△ 0.2
	8 消 防 費	708,848,909	3.2	701,316,622	4.5	7,532,287	1.1
	9 教 育 費	2,020,355,612	9.1	2,198,634,886	14.0	△ 178,279,274	△ 8.1
	10 災 害 復 旧 費	40,623,322	0.2	174,314,835	1.1	△ 133,691,513	△ 76.7
	11 公 債 費	1,697,474,512	7.7	1,669,151,058	10.6	28,323,454	1.7
	12 諸 支 出 金	0	-	0	-	0	-
	計	22,131,873,247	100.0	15,740,416,422	100.0	6,391,456,825	40.6

年 度 別 比 較 表

特 別 会 計

単位：円、％

会計別	区 分 款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険	1 総 務 費	75,920,230	1.7	78,573,873	1.7	△ 2,653,643	△ 3.4
	2 保 険 給 付 費	3,023,383,135	67.0	3,085,637,602	68.5	△ 62,254,467	△ 2.0
	3 国民健康保険事業費 納 付 金	1,328,511,956	29.5	1,292,456,459	28.7	36,055,497	2.8
	4 共 同 事 業 拠 出 金	375	0.0	330	0.0	45	13.6
	5 保 健 事 業 費	27,122,915	0.6	42,149,626	0.9	△ 15,026,711	△ 35.7
	6 基 金 積 立 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	7 公 債 費	0	－	0	－	0	－
	8 諸 支 出 金	54,576,000	1.2	10,190,140	0.2	44,385,860	435.6
	計	4,509,514,711	100.0	4,509,008,130	100.0	506,581	0.0
後期高齢者医療	1 総 務 費	27,063,571	5.8	26,179,881	6.0	883,690	3.4
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	431,016,000	91.8	394,250,987	90.7	36,765,013	9.3
	3 保 健 事 業 費	10,944,122	2.3	13,949,891	3.2	△ 3,005,769	△ 21.5
	4 諸 支 出 金	325,860	0.1	616,300	0.1	△ 290,440	△ 47.1
	計	469,349,553	100.0	434,997,059	100.0	34,352,494	7.9
介護保険	1 総 務 費	83,942,311	2.3	86,792,121	2.5	△ 2,849,810	△ 3.3
	2 保 険 給 付 費	3,273,347,759	89.7	3,069,481,227	89.3	203,866,532	6.6
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	－	0	－	0	－
	4 基 金 積 立 金	81,637,030	2.2	69,930,000	2.0	11,707,030	16.7
	5 地 域 支 援 事 業 費	130,536,026	3.6	146,497,064	4.3	△ 15,961,038	△ 10.9
	6 公 債 費	0	－	0	－	0	－
	7 諸 支 出 金	80,697,605	2.2	64,512,415	1.9	16,185,190	25.1
	計	3,650,160,731	100.0	3,437,212,827	100.0	212,947,904	6.2

第 8 表

各 会 計 歳 出

会計別	区 分 款 別	人 件 費				物
		直接人件費	間接人件費	計	構成比	
一般 会 計	1 議 会 費	134,593,377	31,858,230	166,451,607	5.8	7,622,404
	2 総 務 費	612,463,972	488,726,729	1,101,190,701	38.1	568,232,882
	3 民 生 費	440,796,760	59,318,282	500,115,042	17.3	286,376,246
	4 衛 生 費	155,811,304	28,077,768	183,889,072	6.4	174,543,658
	5 農 林 水 産 業 費	104,316,129	16,260,970	120,577,099	4.2	23,285,267
	6 商 工 費	31,946,211	4,573,901	36,520,112	1.2	156,998,564
	7 土 木 費	126,872,678	23,829,858	150,702,536	5.2	522,161,736
	8 消 防 費	21,092,916	1,135,446	22,228,362	0.8	70,514,733
	9 教 育 費	552,876,756	55,096,442	607,973,198	21.0	1,343,964,985
	10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	13,641,980
	11 公 債 費	0	0	0	-	0
	12 諸 支 出 金	0	0	0	-	0
	13 予 備 費	0	0	0	-	0
	計	2,180,770,103	708,877,626	2,889,647,729	100.0	3,167,342,455
特別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	44,419,704	18,490,439	62,910,143	-	43,788,259
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	17,486,876	7,734,683	25,221,559	-	12,782,426
	介 護 保 険 特 別 会 計	62,711,818	19,723,162	82,434,980	-	56,720,584
	計	124,618,398	45,948,284	170,566,682	-	113,291,269
合 計		2,305,388,501	754,825,910	3,060,214,411	-	3,280,633,724

1 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費を間接人件費とする。

2 物件費は、節の7報償費以下17備品購入費までを事務事業費とし、5災害補償費、18負担金、補助及び交付金、19扶助費、21補償、補填及び賠償金、25寄附金、26公課費をその他物件費とする。

3 その他経費は、節の20貸付金、22償還金、利子及び割引料、23投資及び出資金、24積立金、27繰出金とする。

使 途 別 分 類 表

単位：円、％

件 費			そ の 他		合 計	各 経 費 の 割 合		
そ の 他	計	構成比	その他経費	構成比		人件費	物件費	その他
3,174,985	10,797,389	0.1	0	-	177,248,996	93.9	6.1	-
88,348,450	656,581,332	4.1	173,484,898	5.6	1,931,256,931	57.0	34.0	9.0
7,115,104,383	7,401,480,629	45.9	1,030,226,972	33.0	8,931,822,643	5.6	82.9	11.5
4,106,386,322	4,280,929,980	26.5	116,326,000	3.7	4,581,145,052	4.0	93.5	2.5
767,918,028	791,203,295	4.9	4,998,100	0.2	916,778,494	13.2	86.3	0.5
116,485,192	273,483,756	1.7	90,000,000	2.9	400,003,868	9.1	68.4	22.5
53,450,636	575,612,372	3.6	0	-	726,314,908	20.7	79.3	-
611,272,714	681,787,447	4.2	4,833,100	0.2	708,848,909	3.1	96.2	0.7
68,404,363	1,412,369,348	8.8	13,066	0.0	2,020,355,612	30.1	69.9	0.0
26,981,342	40,623,322	0.2	0	-	40,623,322	-	100.0	-
0	0	-	1,697,474,512	54.4	1,697,474,512	-	-	100.0
0	0	-	0	-	0	-	-	-
0	0	-	0	-	0	-	-	-
12,957,526,415	16,124,868,870	100.0	3,117,356,648	100.0	22,131,873,247	13.0	72.9	14.1
4,348,240,209	4,392,028,468	-	54,576,100	-	4,509,514,711	1.4	97.4	1.2
431,019,708	443,802,134	-	325,860	-	469,349,553	5.4	94.5	0.1
3,348,670,532	3,405,391,116	-	162,334,635	-	3,650,160,731	2.3	93.3	4.4
8,127,930,449	8,241,221,718	-	217,236,595	-	8,629,024,995	2.0	95.5	2.5
21,085,456,864	24,366,090,588	-	3,334,593,243	-	30,760,898,242	10.0	79.2	10.8

第 9 表

各 会 計 款 別 節 別

一 般 会 計								
款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費
1 報 酬	74,086,867	10,338,126	29,733,596	7,544,213	14,419,989	4,722,799	1,539,358	15,081,416
2 給 料	18,987,600	393,143,258	288,084,064	97,552,076	57,076,800	18,229,874	82,527,600	3,628,800
3 職 員 等 手 当	41,518,910	208,982,588	122,979,100	50,715,015	32,819,340	8,993,538	42,805,720	2,382,700
4 共 済 費	31,858,230	488,726,729	59,318,282	28,077,768	16,260,970	4,573,901	23,829,858	1,135,446
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	8,280	35,018,272	2,881,800	3,409,868	15,000	0	132,000	685,963
8 旅 費	311,722	283,647	1,029,323	289,584	360,533	168,783	76,665	3,095,942
9 交 際 費	66,164	319,200	0	0	5,000	0		8,500
10 需 用 費	2,214,325	75,654,153	52,855,024	17,544,776	5,529,521	2,429,646	44,076,622	15,454,055
11 役 務 費	530,935	47,317,511	14,643,041	12,879,632	961,402	6,035,307	2,965,363	1,003,009
12 委 託 料	3,198,468	210,701,105	194,453,868	131,157,640	13,413,491	148,244,438	79,948,842	83,600
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,292,510	186,245,944	2,387,066	575,451	441,060	103,890	3,650,803	40,400
14 工 事 請 負 費	0	4,928,182	12,918,400	3,080,000	2,156,000	0	378,627,381	8,371,440
15 原 材 料 費	0	0	40,000	0	164,890	16,500	4,675,731	84,200
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	7,683,169	0
17 備 品 購 入 費	0	7,764,868	5,167,724	5,606,707	238,370	0	325,160	41,687,624
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	3,174,985	88,014,950	4,926,771,151	4,005,018,304	767,882,228	116,485,192	53,152,306	610,459,214
19 扶 助 費	0	0	2,188,300,432	101,328,618	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	90,000,000	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	272,930	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	114,368,353	0	0	0	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	116,326,000	0	0	0	4,833,100
24 積 立 金	0	59,115,131	430,000	0	4,998,100	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	333,500	32,800	39,400	35,800	0	25,400	813,500
27 繰 出 金	0	1,414	1,029,796,972	0	0	0	0	0
合 計	177,248,996	1,931,256,931	8,931,822,643	4,581,145,052	916,778,494	400,003,868	726,314,908	708,848,909

歳 出 一 覧 表

単位:円、%

						特 別 会 計					
教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	2年度歳出 決算合計	構 成 比	国民健康 保 険	構 成 比	後期高齢者 医 療	構 成 比	介護保険	構 成 比
193,240,052	0	0	0	350,706,416	1.6	846,506	0.0	0	0.0	5,471,933	0.1
239,295,017	0	0	0	1,198,525,089	5.4	28,877,800	0.6	11,936,400	2.5	40,848,600	1.1
120,341,687	0	0	0	631,538,598	2.9	14,695,398	0.3	5,550,476	1.2	16,391,285	0.4
55,096,442	0	0	0	708,877,626	3.2	18,490,439	0.4	7,734,683	1.6	19,723,162	0.5
5,755	0	0	0	5,755	0.0	0	-	0	-	0	-
4,093,886	0	0	0	46,245,069	0.2	0	-	0	-	398,000	0.0
7,177,573	0	0	0	12,793,772	0.1	30,228	0.0	0	-	126,977	0.0
11,000	0	0	0	409,864	0.0	0	-	0	-	0	-
286,537,447	0	0	0	502,295,569	2.3	1,233,382	0.0	156,239	0.0	2,736,523	0.1
20,122,525	0	0	0	106,458,725	0.5	13,852,842	0.3	1,859,048	0.4	14,133,577	0.4
395,042,748	1,573,000	0	0	1,177,817,200	5.3	27,704,894	0.6	10,767,139	2.3	37,105,302	1.0
17,744,614	0	0	0	212,481,738	1.0	528,000	0.0	0	-	847,649	0.0
280,838,825	12,068,980	0	0	702,989,208	3.2	0	-	0	-	0	-
3,698,899	0	0	0	8,680,220	0.0	0	-	0	-	0	-
518,430	0	0	0	8,201,599	0.0	0	-	0	-	0	-
328,179,038	0	0	0	388,969,491	1.8	438,913	0.0	0	-	1,372,556	0.0
50,944,671	26,981,342	0	0	10,648,884,343	48.1	4,348,240,209	96.4	431,019,708	91.8	3,340,954,943	91.5
16,587,357	0	0	0	2,306,216,407	10.4	0	-	0	-	7,685,989	0.2
0	0	0	0	90,000,000	0.4	0	-	0	-	0	-
452,980	0	0	0	725,910	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0	1,697,474,512	0	1,811,842,865	8.2	5,969,000	0.1	325,860	0.1	43,260,392	1.2
0	0	0	0	121,159,100	0.5	0	-	0	-	0	-
2,717	0	0	0	64,545,948	0.3	100	0.0	0	-	81,637,030	2.2
	0	0	0	0	-	0	-	0	-	0	-
413,600	0	0	0	1,694,000	0.0	0	-	0	-	29,600	0.0
10,349	0	0	0	1,029,808,735	4.6	48,607,000	1.1	0	-	37,437,213	1.0
2,020,355,612	40,623,322	1,697,474,512	0	22,131,873,247	100.0	4,509,514,711	100.0	469,349,553	100.0	3,650,160,731	100.0

第 10 表

各 会 計 款 別 需 用 費

会計・款 細 節	一 般 会 計						
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農 林 水産業費	商 工 費	土 木 費
消 耗 品 費	426,762	30,159,950	5,536,138	10,565,248	741,702	335,925	1,217,556
燃 料 費	26,830	1,317,787	2,343,962	281,233	312,414	23,061	607,788
食 糧 費	8,450	287,190	3,900	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	1,684,017	9,391,670	797,009	3,298,809	138,600	140,250	0
光 熱 水 費	0	19,555,723	9,623,118	1,736,797	234,028	1,219,205	9,169,769
修 繕 料	68,266	14,812,865	11,297,352	766,462	4,102,777	711,205	33,081,509
賄 材 料 費	0	0	23,236,643	0	0	0	0
医 薬 材 料 費	0	128,968	16,902	896,227	0	0	0
計	2,214,325	75,654,153	52,855,024	17,544,776	5,529,521	2,429,646	44,076,622

細 節 別 支 出 状 況 表

単位 ： 円

				特 別 会 計				合 計
消 防 費	教 育 費	災害復旧費	小 計	国民健康保険	後期高齢者 医 療	介護保険	計	
9,073,686	46,385,243	0	104,442,210	663,482	33,215	1,119,372	1,816,069	106,258,279
549,695	12,377,841	0	17,840,611	48,830	0	294,770	343,600	18,184,211
0	97,000	0	396,540	0	0	0	0	396,540
0	1,355,822	0	16,806,177	521,070	123,024	631,455	1,275,549	18,081,726
1,204,611	59,661,004	0	102,404,255	0	0	0	0	102,404,255
4,626,063	26,026,554	0	95,493,053	0	0	647,573	647,573	96,140,626
0	140,630,129	0	163,866,772	0	0	0	0	163,866,772
0	3,854	0	1,045,951	0	0	43,353	43,353	1,089,304
15,454,055	286,537,447	0	502,295,569	1,233,382	156,239	2,736,523	4,126,144	506,421,713

令和 2 年度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

匝 監 第 7 9 号
令和 3 年 8 月 5 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和 2 年度匝瑳市病院事業決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度匝瑳市
病院事業決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	65
第2	審 査 の 期 間	65
第3	審 査 の 着 眼 点	65
第4	審 査 の 方 法	65
第5	審 査 の 結 果	65
第6	審 査 の 概 要	66
1	業 務 実 績	66
2	予 算 執 行 状 況	68
3	経 営 成 績	71
4	財 政 状 況	73
5	む す び	75

決算審査資料

・第1表	収益的収支及び資本的収支	78
・第2表	損益計算書年度別比較表	80
・第3表	損益計算書事業別内訳表	82
・第4表—1	貸借対照表年度別比較表	84
・第4表—2	貸借対照表事業別内訳表	86
・第5表	キャッシュフロー計算書	88
・第6表—1	経営分析比率表(合計)	90
・第6表—2	経営分析比率表(病院事業)	91
・第6表—3	経営分析比率表(介護老人保健施設事業)	92

凡 例

- 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
そのため、構成比について、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値がないもの又は算出不能なもの
「△」	負数又は減数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	今年度に数値がなく全額減少したもの

病 院 事 業 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 2 年度 匠瑳市病院事業決算

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 1 日から令和 3 年 7 月 2 6 日まで

第 3 審査の着眼点

決算その他関係書類の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかに着眼した。

第 4 審査の方法

審査に付された決算その他関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、更に当該年度に実施した現金出納検査及び定期監査を参考にするとともに、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、関係法令に適合し、かつ正確であり、事業の経営をおおむね適正に表示しているものと認められた。

なお、業務実績、予算執行状況、経営成績等の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第6 審査の概要

1 業務実績（税抜き）

(1) 病院事業の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

病院

項 目			令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
病 床 数			稼働 99 許可 99	稼働 99 許可 99		
患者数	入 院	年 計	人 20,644	22,782	△ 2,138	
		1 日 平 均	人 56.6	62.2	△ 5.6	元年度 366日・2年度 365日
	外 来	年 計	人 64,740	73,038	△ 8,298	
		1 日 平 均	人 266.4	306.9	△ 40.5	元年度 238日・2年度 243日
病 床 利 用 率			% 57.1	62.9	△ 5.8	<u>年間入院患者数</u> 年間病床数
外 来 入 院 患 者 比 率			% 313.6	320.6	△ 7.0	<u>年間外来患者数</u> 年間入院患者数
患者1人1日当たり費用			円 21,605	19,023	2,582	<u>医業費用</u> 年間入院外来患者数
患者1人1日当たり収益			円 16,129	15,248	881	<u>医業収益</u> 年間入院外来患者数
診療 療 収 入 当 た り 益	入 院	円 34,090	32,290	1,800	<u>入院診療収益</u> 年間入院患者数	
	外 来	円 8,488	8,175	313	<u>外来診療収益</u> 年間外来患者数	
	平 均 計	円 14,678	13,909	769	<u>入院外来診療収益</u> 年間入院外来患者数	

令和2年度の病院の業務実績は、入院患者数は20,644人（1日平均56.6人）で、前年度に比較して2,138人（1日平均5.6人）減少した。病床利用率は57.1%となり、5.8ポイント減少した。外来患者数は64,740人（1日平均266.4人）で、8,298人（1日平均40.5人）減少した。

なお、病院の患者1人1日当たりの医業費用は21,605円で、2,582円の増加となり、患者1人1日当たりの医業収益は16,129円で、881円の増加となっている。

訪問看護ステーション

項 目		令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
年 間 訪 問 件 数	件	9,442	8,815	627	
訪 問 1 件 当 た り 費 用	円	11,578	12,058	△ 480	<u>訪問看護ステーション費用</u> 年間訪問件数
訪 問 1 件 当 た り 収 益	円	10,676	10,616	60	<u>訪問看護ステーション収益</u> 年間訪問件数

居宅介護支援事業所

項 目		令和2年度	令和元年度	比較増減	備 考
年 間 利 用 者 数	人	1,858	1,850	8	
利用者1人当たり費用	円	17,203	16,339	864	<u>居宅介護支援事業所費用</u> 年間利用者数
利用者1人当たり収益	円	17,708	17,651	57	<u>居宅介護支援事業所収益</u> 年間利用者数

訪問看護ステーションの訪問件数は、前年度に比較して627件増加、居宅介護支援事業所の利用者は8人増加した。

(2) 介護老人保健施設事業の業務実績の年度別比較は、次表のとおりである。

項 目				令和 2 年度	令和元年度	比較増減	備 考
入 所 定 数			人	100	100	0	年間入所定数（36,500人）
利 用 者 数	入 所	年 計	人	33,294	32,477	817	
		1 日 平 均	人	91.2	88.7	2.5	元年度 366日・2年度 365日
	通 所	年 計	人	7,121	6,918	203	
		1 日 平 均	人	24.2	23.9	0.3	元年度 294日・2年度 289日
施 設 利 用 率			%	91.2	88.7	2.5	$\frac{\text{年間入所者数}}{\text{年間入所定数}}$
利用者 1 人 1 日 当 た り 費 用			円	14,976	15,484	△ 508	$\frac{\text{施設事業費用}}{\text{年間入所通所者数}}$
利用者 1 人 1 日 当 た り 収 益			円	13,386	13,010	376	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{年間入所通所者数}}$
利 用 者 一 人 当 た り 収 益	入 所		円	13,415	12,974	441	$\frac{\text{入所収益}}{\text{年間入所者数}}$
	通 所		円	10,677	10,687	△ 10	$\frac{\text{通所収益}}{\text{年間通所者数}}$
	平 均 計		円	12,932	12,572	360	$\frac{\text{入所通所収益}}{\text{年間入所通所者数}}$

令和2年度の介護老人保健施設の業務実績は、入所者数は 33,294 人（1 日平均 91.2 人）で、前年度に比較して 817 人（1 日平均 2.5 人）増加した。施設利用率は 91.2%となり 2.5 ポイント上昇した。

通所者数は 7,121 人（1 日平均 24.2 人）で、203 人（1 日平均 0.3 人）増加した。利用者 1 人 1 日当たりの費用は 14,976 円で、508 円の減少となり、利用者 1 人 1 日当たりの収益は 13,386 円で、376 円の増加となっている。

(3) 業務予定量と実績との比較は、次表のとおりである。

区 分			業務予定量	実 績	比較増減	増減比率
病 院 事 業	入 院	年 間 患 者 数	18,980	20,644	1,664	8.8
		1 日 平 均 患 者 数	52.0	56.6	4.6	-
	外 来	年 間 患 者 数	68,040	64,740	△ 3,300	△ 4.9
		1 日 平 均 患 者 数	280.0	266.4	△ 13.6	-
施 介 護 老 人 保 健 事 業	入 所	年 間 利 用 者 数	35,040	33,294	△ 1,746	△ 5.0
		1 日 平 均 利 用 者 数	96.0	91.2	△ 4.8	-
	通 所	年 間 利 用 者 数	7,911	7,121	△ 790	△ 10.0
		1 日 平 均 利 用 者 数	27.0	24.2	△ 2.8	-

病院事業の業務予定量に対する実績は、入院が 1,664 人(8.8%)上回り、外来は 3,300 人(4.9%)の不足である。

また、介護老人保健施設事業の業務予定量に対する実績は、入所が 1,746 人(5.0%)の不足、通所が 790 人(10.0%)の不足である。

(4) 職員に関する事項は、次表のとおりである。

単位：人

区 分	令和3年3月31日			令和2年3月31日			比較増減		
	病院	介護 老人 保健 施設	計	病院	介護 老人 保健 施設	計	病院	介護 老人 保健 施設	計
医 師	9	1	10	8	1	9	1	0	1
薬 剤 師	3	0	3	2	0	2	1	0	1
放射線技師	5	0	5	4	0	4	1	0	1
検査技師等	4	0	4	4	0	4	0	0	0
管理栄養士	2	1	3	1	1	2	1	0	1
理学療法士等	9	7	16	9	6	15	0	1	1
看 護 師	64	7	71	59	8	67	5	△ 1	4
准看護師	5	3	8	4	4	8	1	△ 1	0
事 務 員	10	2	12	10	2	12	0	0	0
医療ソーシャルワーカー	1	0	1	1	0	1	0	0	0
介護・社会福祉士等	2	26	28	2	27	29	0	△ 1	△ 1
計	114	47	161	104	49	153	10	△ 2	8

2 予算執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病 院 事 業 収 益	2,164,163,000	2,271,195,021	107,032,021	104.9	79.3
(1) 医 業 収 益	1,360,139,000	1,434,868,551	74,729,551	105.5	50.1
(2) 訪問看護ステーション収益	97,884,000	101,114,324	3,230,324	103.3	3.5
(3) 居宅介護支援事業所収益	32,275,000	32,900,580	625,580	101.9	1.1
(4) 医 業 外 収 益	673,864,000	677,562,062	3,698,062	100.5	23.7
(5) 特 別 利 益	1,000	24,749,504	24,748,504	2,474,950.4	0.9
2 介護老人保健施設事業収益	644,804,000	593,415,867	△ 51,388,133	92.0	20.7
(1) 施 設 事 業 収 益	590,716,000	541,741,107	△ 48,974,893	91.7	18.9
(2) 施 設 事 業 外 収 益	45,959,000	46,769,404	810,404	101.8	1.6
(3) 特 別 利 益	8,129,000	4,905,356	△ 3,223,644	60.3	0.2
合 計	2,808,967,000	2,864,610,888	55,643,888	102.0	100.0

病院事業会計全体の収益的収入は、予算額 2,808,967,000 円に対し、税込決算額は、2,864,610,888 円(収入率 102.0%)となり、予算額に比べて 55,643,888 円の増額である。主なものは、病院事業の医業収益が 74,729,551 円の増額、減価償却資産の耐用年数の修正による特別利益(過年度収益修正益)24,749,504 円の増額である。

収益的支出

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業費用	2,164,163,000	2,275,068,759	△ 110,905,759	105.1	78.3
(1) 医 業 費 用	1,978,225,854	1,890,101,742	88,124,112	95.5	65.1
(2) 訪問看護ステーション費用	111,124,156	109,966,042	1,158,114	99.0	3.8
(3) 居宅介護支援事業所費用	32,715,990	32,149,485	566,505	98.3	1.1
(4) 医 業 外 費 用	39,095,000	23,900,368	15,194,632	61.1	0.8
(5) 特 別 損 失	1,002,000	218,951,122	△ 217,949,122	21,851.4	7.5
(6) 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	-
2 介護老人保健施設事業費用	644,804,000	630,661,748	14,142,252	97.8	21.7
(1) 施 設 事 業 費 用	631,577,000	619,088,116	12,488,884	98.0	21.3
(2) 施 設 事 業 外 費 用	12,224,000	11,573,632	650,368	94.7	0.4
(3) 特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0	-
(4) 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	-
合 計	2,808,967,000	2,905,730,507	△ 96,763,507	103.4	100.0

病院事業会計全体の収益的支出は、予算額2,808,967,000円に対し、税込決算額は、2,905,730,507円(執行率103.4%)となり、予算額に比べて96,763,507円支出が超過した。これは、病院事業で減価償却資産の耐用年数の修正等により特別損失218,951,122円が計上されたためであり、現金の支出を伴わない経費のため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算を超過して支出が認められるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

単位：円、%

区 分	予算額	税込決算額	差引増減	収入率	構成比率
1 病院事業資本的収入	333,047,000	317,624,830	△ 15,422,170	95.4	65.0
(1) 企 業 債	212,100,000	200,000,000	△ 12,100,000	94.3	40.9
(2) 出 資 金	69,877,000	67,213,000	△ 2,664,000	96.2	13.8
(3) 補 助 金	51,070,000	50,411,830	△ 658,170	98.7	10.3
2 介護老人保健施設事業資本的収入	172,823,000	171,374,979	△ 1,448,021	99.2	35.0
(1) 企 業 債	84,800,000	84,800,000	0	100.0	17.3
(2) 出 資 金	49,667,000	49,113,000	△ 554,000	98.9	10.0
(3) 補 助 金	38,356,000	37,461,979	△ 894,021	97.7	7.7
合 計	505,870,000	488,999,809	△ 16,870,191	96.7	100.0

病院事業会計全体の資本的収入は、予算額505,870,000円に対し、決算額は、488,999,809円で収入率は96.7%、16,870,191円予算を下回った。

前年比

単位：円、％

区 分	税込決算額		差引増減	対前年比
	令和２年度	令和元年度		
1 病 院 事 業	317,624,830	46,758,000	270,866,830	679.3
(1) 企 業 債	200,000,000	－	200,000,000	皆増
(2) 出 資 金	67,213,000	46,758,000	20,455,000	143.7
(3) 補 助 金	50,411,830	－	50,411,830	皆増
2 介護老人保健施設事業 資 本 的 収 入	171,374,979	52,838,000	118,536,979	324.3
(1) 企 業 債	84,800,000	－	84,800,000	皆増
(2) 出 資 金	49,113,000	52,838,000	△ 3,725,000	93.0
(3) 補 助 金	37,461,979	－	37,461,979	皆増
合 計	488,999,809	99,596,000	389,403,809	491.0

前年度と比較すると、企業債（病院事業は医療器械及び医療情報システム整備事業債、介護老人保健施設事業では施設整備事業債）が皆増、新型コロナウイルス感染症対策の施設整備等への出資金の増額、補助金は皆増となり、病院事業会計全体で 389,403,809 円、491.0％の増である。

資本的支出

単位：円、％

区 分	予算額	税込決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 病院事業資本的支出	333,048,000	317,625,835	902,000	14,520,165	95.4	64.8
(1) 建 設 改 良 費	307,558,000	292,136,338	902,000	14,519,662	95.0	59.6
(2) 企 業 債 償 還 金	25,490,000	25,489,497	0	503	100.0	5.2
2 介護老人保健施設事業 資 本 的 支 出	174,249,000	172,246,197	0	2,002,803	98.9	35.2
(1) 建 設 改 良 費	126,005,000	124,002,780	0	2,002,220	98.4	25.3
(2) 企 業 債 償 還 金	48,244,000	48,243,417	0	583	100.0	9.9
合 計	507,297,000	489,872,032	902,000	16,522,968	96.6	100.0

病院事業会計全体の資本的支出は、予算額 507,297,000 円に対し、決算額は、489,872,032 円で執行率は 96.6％、不用額は 16,522,968 円である。資本的収入額 488,999,809 円が資本的支出額 489,872,032 円に不足する額 872,223 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。

なお、翌年度繰越額 902,000 円は、病院事業の新型コロナウイルス感染症対策事業器械備品購入費で、令和２年度中に納品が完了しないため令和３年度に予算を繰り越したものである。

前年比

単位：円、％

区 分	税込決算額		差引増減	対前年比
	令和２年度	令和元年度		
1 病院事業資本的支出	317,625,835	46,759,340	270,866,495	679.3
(1) 建 設 改 良 費	292,136,338	20,610,562	271,525,776	1,417.4
(2) 企 業 債 償 還 金	25,489,497	26,148,778	△ 659,281	97.5
2 介護老人保健施設事業 資 本 的 支 出	172,246,197	58,265,019	113,981,178	295.6
(1) 建 設 改 良 費	124,002,780	10,851,110	113,151,670	1,142.8
(2) 企 業 債 償 還 金	48,243,417	47,413,909	829,508	101.7
合 計	489,872,032	105,024,359	384,847,673	466.4

前年度と比較すると、病院事業では、オーダーリングシステム導入や全身用X線CT診断装置の更新のほか新型コロナウイルス感染者対策関連の備品購入等で建設改良費が前年度比 271,525,776 円（1417.4%）増額した。

また、介護老人施設事業は、省エネ空調設備導入工事等により建設改良費が前年比 113,151,670 円（1142.8%）増額となり、病院事業会計全体で 384,847,673 円（466.4%）の増額である。

3 経営成績（税抜き）

(1) 事業収益及び事業費用

事業収益

単位：円、%

年 度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
項 目		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医 業 収 益	1,377,182,061	49.1	1,461,039,182	56.4	△ 83,857,121	△ 5.7
	訪 問 看 護 ステーション収益	100,805,077	3.6	93,583,952	3.6	7,221,125	7.7
	居 宅 介 護 支 援 事業所収益	32,900,580	1.2	32,653,560	1.3	247,020	0.8
	医 業 外 収 益	677,329,449	24.1	415,755,097	16.0	261,574,352	62.9
	特 別 利 益	24,749,504	0.9	0	-	24,749,504	皆増
	計	2,212,966,671	78.9	2,003,031,791	77.3	209,934,880	10.5
介護老人 施設事業保	施設事業収益	540,980,641	19.2	512,515,644	19.8	28,464,997	5.6
	施設事業外収益	46,747,305	1.7	67,898,762	2.6	△ 21,151,457	△ 31.2
	特 別 利 益	4,905,356	0.2	8,302,578	0.3	△ 3,397,222	△ 40.9
	計	592,633,302	21.1	588,716,984	22.7	3,916,318	0.7
合 計		2,805,599,973	100.0	2,591,748,775	100.0	213,851,198	8.3

病院事業の医業収益は前年度比 83,857,121 円の減額となったが、訪問看護ステーション収益や居宅介護支援事業所収益、新型コロナウイルス感染症関連の国県市補助金や特別利益（過年度損益修正益）等の増額分が上回り、病院事業収益は前年比 209,934,880 円（10.5%）の増額である。

介護老人保健施設の施設事業収益は 28,464,997 円の増額である。施設事業外収益が 21,151,457 円の減額となったのは、主に長期前受金戻入が 24,065,483 円の減額となったためである。

病院事業会計全体では 213,851,198 円（8.3%）の増額となった。

事業費用

単位：円、%

年 度		令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
項 目		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減比率
病院事業	医 業 費 用	1,844,755,177	63.6	1,822,791,914	68.6	21,963,263	1.2
	訪 問 看 護 ステーション費用	109,319,652	3.8	106,295,419	4.0	3,024,233	2.8
	居 宅 介 護 支 援 事業所費用	31,963,755	1.1	30,226,372	1.2	1,737,383	5.7
	医 業 外 費 用	62,480,242	2.2	62,428,657	2.3	51,585	0.1
	特 別 損 失	218,951,122	7.6	810,482	0.0	218,140,640	26,914.9
	計	2,267,469,948	78.3	2,022,552,844	76.1	244,917,104	12.1
介護老人 施設事業保	施設事業費用	605,269,437	20.8	609,995,537	23.0	△ 4,726,100	△ 0.8
	施設事業外費用	24,609,746	0.9	24,364,277	0.9	245,469	1.0
	特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
	計	629,879,183	21.7	634,359,814	23.9	△ 4,480,631	△ 0.7
合 計		2,897,349,131	100.0	2,656,912,658	100.0	240,436,473	9.0

病院事業は、医業費用の給与費が 50,030,637 円増額したことや特別損失が 218,140,640 円の増額となり前年度比 244,917,104 円の増額となった。

介護老人保健施設事業では、施設事業費用の給与費が 21,916,587 円増額したが、減価償却費が 23,550,571 円減額等により、4,480,631 円の減額である。病院事業会計全体で 240,436,473 円（9.0％）の増額である。

(2) 医業収益・施設事業収益及び材料費

医業収益・施設事業収益及び材料費は、次表のとおりである。

病院（国保匝瑳市民病院）

単位：人、円、％

区分 年度	年間 患者数	医業収益	1人当たり 医業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
令和2年度	85,384	1,377,182,061	16,129	171,803,105	2,012	12.5
令和元年度	95,820	1,461,039,182	15,248	180,655,604	1,885	12.4
増減	△ 10,436	△ 83,857,121	881	△ 8,852,499	127	0.1

※材料費：薬品費、診療材料費、医療消耗備品費

1人当たりの医業収益に占める材料費の比率は 12.5％である。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、％

区分 年度	年間 利用者数	施設事業収益	1人当たり 事業収益A	材料費	1人当たり 材料費B	B/A ×100
令和2年度	40,415	540,980,641	13,386	15,133,354	374	2.8
令和元年度	39,395	512,515,644	13,010	13,162,116	334	2.6
増減	1,020	28,464,997	376	1,971,238	40	0.2

※材料費：薬品費、療養材料費、療養消耗備品費

1人当たりの施設事業収益に占める材料費の比率は 2.8％である。

なお、医業収益・施設事業収益及び職員給与費は、次表のとおりである。

病院（国保匝瑳市民病院）

単位：人、円、％

区分 年度	医 業 収 益			医業 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入院・外来収益	その他医業収益等	合 計 A			
令和2年度	1,253,288,821	123,893,240	1,377,182,061	100	1,196,950,956	86.9
令和元年度	1,332,724,431	128,314,751	1,461,039,182	91	1,146,920,319	78.5
増減	△ 79,435,610	△ 4,421,511	△ 83,857,121	9	50,030,637	8.4

医業収益に占める職員給与費の比率は 86.9％で、前年度より 8.4 ポイント上昇した。

介護老人保健施設（そうさぬくもりの郷）

単位：人、円、％

区分 年度	施 設 事 業 収 益			施設 職員数	職員給与費 B	B/A ×100
	入所・通所収益	その他施設事業収益	合 計 A			
令和2年度	522,658,754	18,321,887	540,980,641	47	446,841,933	82.6
令和元年度	495,292,393	17,223,251	512,515,644	49	424,925,346	82.9
増減	27,366,361	1,098,636	28,464,997	△ 2	21,916,587	△ 0.3

施設事業収益に占める職員給与費の比率は 82.6％で、前年度より 0.3 ポイント下降した。

4 財政状況（税抜き）

貸借対照表による財政状況は、次表のとおりである。

区 分		年 度		対前年度比較増減	
		令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減比率
資 産	固 定 資 産	1,789,980,968	1,730,823,025	59,157,943	3.4
	流 動 資 産	766,334,219	543,125,139	223,209,080	41.1
	計	2,556,315,187	2,273,948,164	282,367,023	12.4
負債及び資本	固 定 負 債	904,355,891	682,164,092	222,191,799	32.6
	流 動 負 債	298,280,922	267,551,818	30,729,104	11.5
	繰 延 収 益	365,729,139	287,127,861	78,601,278	27.4
	資 本 金	3,234,711,354	3,192,117,354	42,594,000	1.3
	剰 余 金	△ 2,246,762,119	△ 2,155,012,961	△ 91,749,158	4.3
	計	2,556,315,187	2,273,948,164	282,367,023	12.4

(1) 資産

ア 固定資産

固定資産は1,789,980,968円で、この内訳は、有形固定資産1,667,259,623円、無形固定資産88,372,200円及び投資その他の資産34,349,145円である。前年度に比較して59,157,943円（3.4%）の増加である。

イ 流動資産

流動資産は766,334,219円で、この内訳は、現金・預金435,938,504円、未収金323,276,600円、貯蔵品7,119,115円である。前年度に比較して223,209,080円（41.1%）の増加である。

(2) 負債

ア 固定負債

固定負債は904,355,891円で、この内訳は、企業債835,755,741円、リース債務68,600,150円である。前年度に比較して222,191,799円（32.6%）の増加である。

イ 流動負債

流動負債は298,280,922円で、この内訳は、次年度償還分の企業債98,758,511円、次年度償還分のリース債務13,849,690円、未払金77,828,691円、引当金96,022,995円、所得税等預かり分等11,821,035円である。

未払金の主なものとして、病院事業は、薬品費12,321,957円、委託料26,593,552円である。介護老人保健施設事業では、委託料6,611,307円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 365,729,139 円で、前年度に比較して 78,601,278 円 (27.4%) の増加である。この内訳は、長期前受金 1,226,687,408 円、収益化累計額 △860,958,269 円である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 3,234,711,354 円で、前年度に比較して 42,594,000 円 (1.3%) の増加である。

イ 剰余金

剰余金は△2,246,762,119 円で、この内訳は、資本剰余金 112,506,929 円、利益剰余金△2,359,269,048 円である。

資本剰余金は、前年度と同額である。

利益剰余金は、当年度純損失が 91,749,158 円となり、累積欠損金は 2,370,769,048 円となった。

5 む す び

以上が、令和2年度病院事業決算の審査概要である。

令和2年度の病院業務実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものとなった。年間入院患者数 20,644 人、外来患者数 64,740 人で、前年度と比較して入院患者数は 2,138 人（9.4%）、外来患者数は 8,298 人（14.4%）と、ともに減少している。また、病床利用率は 57.1%で、前年度を 5.8 ポイント下回り、当初予算で掲げた目標値の 66.7%とはかけ離れたものとなった。

経営状況では、病院事業収益は 2,212,966,671 円で、前年度と比較して 209,934,880 円（10.5%）増加したが、これは、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の受け入れや一般会計からの繰り入れ、特別減収対策企業債の借入れによるものとなっている。医業収益を前年度と比較すると、入院収益が 703,761,058 円で 31,879,910 円（4.3%）、外来収益は 549,527,763 円で 47,555,700 円（8.0%）減少している。入院及び外来収益の減少は、新型コロナウイルス感染症対応のための入院の抑制や感染症患者のための病床の確保、感染リスク回避のための受診控えなどによるものである。

病院事業費用は 2,267,469,948 円で、前年度と比較して 244,917,104 円（12.1%）増加している。医業費用を前年度と比較すると、給与費は 1,196,950,956 円で 50,030,637 円（4.4%）増加しているが、材料費は 171,960,627 円で 8,900,237 円（4.9%）、経費は 376,448,781 円で 6,796,975 円（1.8%）減少している。また、施設整備の耐用年数の是正に伴う減価償却費の修正分による特別損失が 218,951,122 円となったことが、費用増加の大きな要因となっている。一般会計から 567,043,000 円が収益的収入に繰り入れられているが、当年度純損失は 54,503,277 円となり、この結果、当年度未処理欠損金は、前年度の 2,047,449,025 円から 2,101,952,302 円に増加し、経営内容は依然として厳しい状況となっている。

次に介護老人保健施設の利用実績は、入所利用者数 33,294 人、通所利用者数 7,121 人で、前年度と比較して入所者数は 817 人、通所利用者数は 203 人増加している。経営状況では、介護老人保健施設事業の収益は 592,633,302 円で、前年度と比較して 3,916,318 円（0.7%）増加している。

介護老人保健施設事業費用は 629,879,183 円で 4,480,631 円（0.7%）減少している。また、施設利用率は 91.2%で、前年度を 2.5 ポイント上回っている。施設利用率の向上の要因には、医療機関等との連携を強化することにより入所利用者の確保に繋げることができたことが挙げられるが、新型コロナウイルス感染症の影響を比較的受けずに済んだことも大きい。収支は赤字となったもの

の利用者の増加や強化型の維持による加算の取得などによって赤字額は改善傾向となっている。

匝瑳市民病院は、長年にわたり市民の健康と生命を守る地域に根ざした医療機関としての役割を果たしてきている。深刻な医師不足等により厳しい経営状況が続く中であっても「国保匝瑳市民病院新改革プラン」に基づき、地域医療の維持及び経営改善に向けた取組を懸命に続けている。その成果が現れ、令和元年度では、利益を計上するには至らなかったものの、前年度と比較して損失が大きく減少し改善の兆しが見られていた。しかしながら、令和2年度にあっては、新型コロナウイルス感染症対応に追われ、通常の診療が行えない状況となり、新たな改善効果を上げることができなかった。これは、非常に残念であったとしか言いようがない。ただ、そういった状況下においてもなるべく多くの新型コロナウイルス関連の補助金の獲得に結び付くよう情報の収集に努めることにより、結果的にキャッシュフローの改善に繋がった。今後は、情報収集に留まらず積極的な情報提供を行って市民病院の認知度を高め、医療従事者の確保や病床利用率の向上を目指していただきたい。市民病院には、今後も市内唯一の公的病院として公共の福祉及び医療水準の向上に努め、今以上に市民に信頼されかつ求められる病院となることを期待するものである。新型コロナウイルス感染症への対応を当分の間継続しなければならない状況であるという現状を踏まえると、感染防止対策の徹底を図るため、さまざまな制限を行いながらの病院運営は容易ではないと推測される。しかし、こういった時だからこそ、病院スタッフ全員が経営改革への強い意識を持って業務改善の知恵を絞り、経営改善に取り組まれることを強く望むものである。

また、介護老人保健施設事業にあっては、利用者拡大のための相談体制の確立を図るとともに関係機関との連携や情報共有をさらに強化していただきたい。その上で適切な入退所管理を行い、入所利用者数1日当たり96人という目標の達成を目指して施設の効果的な利用に努められたい。今後、高齢化が進むに連れ、ますます施設の役割の重要性が高まると想定される。質の高い支援体制を構築し、受け入れ体制の充実を図っていただくよう、なお一層の努力に期待するものである。

令和 2 年 度

匝 瑳 市 病 院 事 業 決 算 審 査 資 料

第 1 表

収 益 の 収 支

収 益 の 収 支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病 院 事 業 収 益	2,164,163,000	2,271,195,021		107,032,021	104.9	(8,228,350)
(1) 医 業 収 益	1,360,139,000	1,434,868,551		74,729,551	105.5	(7,686,490)
(2) 訪問看護ステー ション 収 益	97,884,000	101,114,324		3,230,324	103.3	(309,247)
(3) 居 宅 介 護 支 援 事 業 所 収 益	32,275,000	32,900,580		625,580	101.9	
(4) 医 業 外 収 益	673,864,000	677,562,062		3,698,062	100.5	(232,613)
(5) 特 別 利 益	1,000	24,749,504		24,748,504	2,474,950.4	
2 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 収 益	644,804,000	593,415,867		△ 51,388,133	92.0	(782,565)
(1) 施 設 事 業 収 益	590,716,000	541,741,107		△ 48,974,893	91.7	(760,466)
(2) 施 設 事 業 外 収 益	45,959,000	46,769,404		810,404	101.8	(22,099)
(3) 特 別 利 益	8,129,000	4,905,356		△ 3,223,644	60.3	
合 計	2,808,967,000	2,864,610,888		55,643,888	102.0	(9,010,915)

資 本 の 収 支

区 分 (収入)	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備 考 (消費税内書)
1 病 院 事 業 資 本 の 収 入	333,047,000	317,624,830		△ 15,422,170	95.4	
(1) 企 業 債	212,100,000	200,000,000		△ 12,100,000	94.3	
(2) 出 資 金	69,877,000	67,213,000		△ 2,664,000	96.2	
(3) 補 助 金	51,070,000	50,411,830		△ 658,170	98.7	
2 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 資 本 の 収 入	172,823,000	171,374,979		△ 1,448,021	99.2	
(1) 企 業 債	84,800,000	84,800,000		0	100.0	
(2) 出 資 金	49,667,000	49,113,000		△ 554,000	98.9	
(3) 補 助 金	38,356,000	37,461,979		△ 894,021	97.7	
合 計	505,870,000	488,999,809		△ 16,870,191	96.7	

及 び 資 本 的 収 支

単位：円、％

区 分（支出）	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病 院 事 業 費 用	2,164,163,000	2,275,068,759	0	△ 110,905,759	105.1	(46,178,685)
(1) 医 業 費 用	1,978,225,854	1,890,101,742	0	88,124,112	95.5	(45,346,565)
(2) 訪問看護ステーション費用	111,124,156	109,966,042	0	1,158,114	99.0	(646,390)
(3) 居宅介護支援事業所費用	32,715,990	32,149,485	0	566,505	98.3	(185,730)
(4) 医 業 外 費 用	39,095,000	23,900,368	0	15,194,632	61.1	
(5) 特 別 損 失	1,002,000	218,951,122	0	△ 217,949,122	21,851.4	
(6) 予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	
2 介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費 用	644,804,000	630,661,748	0	14,142,252	97.8	(13,818,679)
(1) 施 設 事 業 費 用	631,577,000	619,088,116	0	12,488,884	98.0	(13,818,679)
(2) 施 設 事 業 外 費 用	12,224,000	11,573,632	0	650,368	94.7	
(3) 特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	0.0	
(4) 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	
合 計	2,808,967,000	2,905,730,507	0	△ 96,763,507	103.4	(59,997,364)

単位：円、％

区 分（支出）	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考 (消費税内書)
1 病院事業資本の支出	333,048,000	317,625,835	902,000	14,520,165	95.4	(25,301,930)
(1) 建 設 改 良 費	307,558,000	292,136,338	902,000	14,519,662	95.0	(25,301,930)
(2) 企業債償還金	25,490,000	25,489,497	0	503	100.0	
2 介護老人保健施設 事業資本の支出	174,249,000	172,246,197	0	2,002,803	98.9	(10,927,861)
(1) 建 設 改 良 費	126,005,000	124,002,780	0	2,002,220	98.4	(10,927,861)
(2) 企業債償還金	48,244,000	48,243,417	0	583	100.0	
合 計	507,297,000	489,872,032	902,000	16,522,968	96.6	(36,229,791)

第 2 表
病院事業（総計）

損 益 計 算 書

項 目	費 用 の 部				
	令和 2 年度		令和元年度	対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率
病 院 事 業 費 用	2,267,469,948	78.3	2,022,552,844	244,917,104	12.1
1 医 業 費 用	1,844,755,177	63.6	1,822,791,914	21,963,263	1.2
(1) 給 与 費	1,196,950,956	41.3	1,146,920,319	50,030,637	4.4
(2) 材 料 費	171,960,627	5.9	180,860,864	△ 8,900,237	△ 4.9
(3) 経 費	376,448,781	13.0	383,245,756	△ 6,796,975	△ 1.8
(4) 減 価 償 却 費	81,299,795	2.8	109,423,888	△ 28,124,093	△ 25.7
(5) 資 産 減 耗 費	16,788,687	0.6	530,039	16,258,648	3,067.4
(6) 研 究 研 修 費	1,306,331	0.0	1,811,048	△ 504,717	△ 27.9
2 訪問看護ステーション費用	109,319,652	3.8	106,295,419	3,024,233	2.8
(1) 給 与 費	103,403,884	3.6	101,276,629	2,127,255	2.1
(2) 材 料 費	468,304	0.0	171,515	296,789	173.0
(3) 経 費	5,374,731	0.2	4,753,273	621,458	13.1
(4) 研 究 研 修 費	72,733	0.0	94,002	△ 21,269	△ 22.6
3 居宅介護支援事業所費用	31,963,755	1.1	30,226,372	1,737,383	5.7
(1) 給 与 費	30,346,174	1.0	28,516,252	1,829,922	6.4
(2) 経 費	1,590,544	0.1	1,682,494	△ 91,950	△ 5.5
(3) 研 究 研 修 費	27,037	0.0	27,626	△ 589	△ 2.1
4 医 業 外 費 用	62,480,242	2.2	62,428,657	51,585	0.1
(1) 支 払 利 息	499,036	0.0	421,951	77,085	18.3
(2) 医師・看護師等養成費	4,200,000	0.2	8,400,000	△ 4,200,000	△ 50.0
(3) 雑 損 失	55,085,194	1.9	50,451,825	4,633,369	9.2
(4) 長期前払消費税勘定償却	2,696,012	0.1	3,154,881	△ 458,869	△ 14.5
5 特 別 損 失	218,951,122	7.6	810,482	218,140,640	26,914.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	218,951,122	7.6	810,482	218,140,640	26,914.9
介護老人保健施設事業費用	629,879,183	21.7	634,359,814	△ 4,480,631	△ 0.7
1 施 設 事 業 費 用	605,269,437	20.8	609,995,537	△ 4,726,100	△ 0.8
(1) 給 与 費	446,841,933	15.4	424,925,346	21,916,587	5.2
(2) 材 料 費	15,677,613	0.5	13,700,618	1,976,995	14.4
(3) 経 費	118,097,157	4.1	123,567,459	△ 5,470,302	△ 4.4
(4) 減 価 償 却 費	23,312,045	0.8	46,862,616	△ 23,550,571	△ 50.3
(5) 資 産 減 耗 費	1,055,768	0.0	416,270	639,498	153.6
(6) 研 究 研 修 費	284,921	0.0	523,228	△ 238,307	△ 45.5
2 施 設 事 業 外 費 用	24,609,746	0.9	24,364,277	245,469	1.0
(1) 支 払 利 息	10,529,645	0.4	11,293,581	△ 763,936	△ 6.8
(2) 雑 損 失	13,453,714	0.5	12,576,516	877,198	7.0
(3) 長期前払消費税勘定償却	626,387	0.0	494,180	132,207	26.8
3 特 別 損 失	0	-	0	0	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	0	-
費 用 合 計	2,897,349,131	100.0	2,656,912,658	240,436,473	9.0
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-
合 計	2,897,349,131	-	2,656,912,658	240,436,473	9.0

年 度 別 比 較 表

単位：円、％

年 度 項 目	収 益 の 部				
	令和2年度		令和元年度	対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 額	増減比率
病 院 事 業 収 益	2,212,966,671	78.9	2,003,031,791	209,934,880	10.5
1 医 業 収 益	1,377,182,061	49.1	1,461,039,182	△ 83,857,121	△ 5.7
(1) 入 院 収 益	703,761,058	25.1	735,640,968	△ 31,879,910	△ 4.3
(2) 外 来 収 益	549,527,763	19.6	597,083,463	△ 47,555,700	△ 8.0
(3) 他 会 計 負 担 金	52,224,000	1.9	52,027,000	197,000	0.4
(4) そ の 他 医 業 収 益	71,669,240	2.5	76,287,751	△ 4,618,511	△ 6.1
2 訪問看護ステーション収益	100,805,077	3.6	93,583,952	7,221,125	7.7
3 居宅介護支援事業所収益	32,900,580	1.2	32,653,560	247,020	0.8
4 医 業 外 収 益	677,329,449	24.1	415,755,097	261,574,352	62.9
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,600	0.0	1,110	490	44.1
(2) 他 会 計 補 助 金	520,676,000	18.6	376,555,000	144,121,000	38.3
(3) 補 助 金	115,481,570	4.1	0	115,481,570	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	36,382,919	1.3	35,197,615	1,185,304	3.4
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	4,787,360	0.1	4,001,372	785,988	19.6
5 特 別 利 益	24,749,504	0.9	0	24,749,504	皆増
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	24,749,504	0.9	0	24,749,504	皆増
介護老人保健施設事業収益	592,633,302	21.1	588,716,984	3,916,318	0.7
1 施 設 事 業 収 益	540,980,641	19.2	512,515,644	28,464,997	5.6
(1) 入 所 収 益	446,628,684	15.9	421,360,593	25,268,091	6.0
(2) 通 所 収 益	76,030,070	2.7	73,931,800	2,098,270	2.8
(3) そ の 他 施 設 事 業 収 益	18,321,887	0.6	17,223,251	1,098,636	6.4
2 施 設 事 業 外 収 益	46,747,305	1.7	67,898,762	△ 21,151,457	△ 31.2
(1) 受 取 利 息 配 当 金	1,442	0.0	1,813	△ 371	△ 20.5
(2) 他 会 計 補 助 金	26,329,000	1.0	26,747,000	△ 418,000	△ 1.6
(3) 補 助 金	3,129,020	0.1	0	3,129,020	皆増
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	16,966,752	0.6	41,032,235	△ 24,065,483	△ 58.7
(5) そ の 他 施 設 事 業 外 収 益	321,091	0.0	117,714	203,377	172.8
3 特 別 利 益	4,905,356	0.2	8,302,578	△ 3,397,222	△ 40.9
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	4,905,356	0.2	8,302,578	△ 3,397,222	△ 40.9
収 益 合 計	2,805,599,973	100.0	2,591,748,775	213,851,198	8.3
当 年 度 純 損 失	91,749,158	-	65,163,883	26,585,275	40.8
合 計	2,897,349,131	-	2,656,912,658	240,436,473	9.0

第 3 表

損 益 計 算 書

病 院 事 業

費 用 の 部						
年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 費 用	1,844,755,177	81.4	1,822,791,914	90.1	21,963,263	1.2
2 訪問看護ステーション費用	109,319,652	4.8	106,295,419	5.3	3,024,233	2.8
3 居宅介護支援事業所費用	31,963,755	1.4	30,226,372	1.5	1,737,383	5.7
4 医 業 外 費 用	62,480,242	2.7	62,428,657	3.1	51,585	0.1
5 特 別 損 失	218,951,122	9.7	810,482	0.0	218,140,640	26,914.9
費 用 合 計	2,267,469,948	100.0	2,022,552,844	100.0	244,917,104	12.1
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	2,267,469,948	-	2,022,552,844	-	244,917,104	12.1

介護老人保健施設事業

費 用 の 部						
年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 費 用	605,269,437	96.1	609,995,537	96.2	△ 4,726,100	△ 0.8
2 施 設 事 業 外 費 用	24,609,746	3.9	24,364,277	3.8	245,469	1.0
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
費 用 合 計	629,879,183	100.0	634,359,814	100.0	△ 4,480,631	△ 0.7
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-
合 計	629,879,183	-	634,359,814	-	△ 4,480,631	△ 0.7

事業別内訳表

単位：円、％

収 益 の 部						
年 度 項 目	令和２年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 医 業 収 益	1,377,182,061	62.2	1,461,039,182	72.9	△ 83,857,121	△ 5.7
2 訪問看護ステーション収益	100,805,077	4.6	93,583,952	4.7	7,221,125	7.7
3 居宅介護支援事業所収益	32,900,580	1.5	32,653,560	1.6	247,020	0.8
4 医 業 外 収 益	677,329,449	30.6	415,755,097	20.8	261,574,352	62.9
5 特 別 利 益	24,749,504	1.1	0	－	24,749,504	皆増
収 益 合 計	2,212,966,671	100.0	2,003,031,791	100.0	209,934,880	10.5
当 年 度 純 損 失	54,503,277	－	19,521,053	－	34,982,224	179.2
合 計	2,267,469,948	－	2,022,552,844	－	244,917,104	12.1

単位：円、％

収 益 の 部						
年 度 項 目	令和２年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減比率
1 施 設 事 業 収 益	540,980,641	91.3	512,515,644	87.1	28,464,997	5.6
2 施 設 事 業 外 収 益	46,747,305	7.9	67,898,762	11.5	△ 21,151,457	△ 31.2
3 特 別 利 益	4,905,356	0.8	8,302,578	1.4	△ 3,397,222	△ 40.9
収 益 合 計	592,633,302	100.0	588,716,984	100.0	3,916,318	0.7
当 年 度 純 損 失	37,245,881	－	45,642,830	－	△ 8,396,949	△ 18.4
合 計	629,879,183	－	634,359,814	－	△ 4,480,631	△ 0.7

第 4 表－1

貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
1 固 定 資 産	1,789,980,968	70.0	1,730,823,025	76.1	59,157,943	3.4
(1) 有形固定資産	1,667,259,623	65.2	1,721,369,072	75.7	△ 54,109,449	△ 3.1
ア 土 地	179,587,352	7.0	179,587,352	7.9	0	0.0
イ 建 物	856,572,673	33.5	911,492,551	40.1	△ 54,919,878	△ 6.0
ウ 建物付属設備	230,300,850	9.0	344,924,243	15.1	△ 114,623,393	△ 33.2
エ 構 築 物	6,011,368	0.2	6,484,746	0.3	△ 473,378	△ 7.3
オ 医療器械備品	161,801,986	6.3	103,993,788	4.6	57,808,198	55.6
カ 器 具 備 品	145,216,391	5.7	75,773,340	3.3	69,443,051	91.6
キ 車両運搬具	9,007,270	0.4	8,778,166	0.4	229,104	2.6
ク リ ー ス 資 産	78,761,733	3.1	90,334,886	4.0	△ 11,573,153	△ 12.8
(2) 無形固定資産	88,372,200	3.5	8,012,200	0.3	80,360,000	1003.0
ア 電 話 加 入 権	874,700	0.0	874,700	0.0	0	0.0
イ そ の 他 無形固定資産	87,497,500	3.5	7,137,500	0.3	80,360,000	1125.9
(3) 投資その他の資産	34,349,145	1.3	1,441,753	0.1	32,907,392	2282.5
ア 長期前払消費税	34,349,145	1.3	1,441,753	0.1	32,907,392	2282.5
2 流 動 資 産	766,334,219	30.0	543,125,139	23.9	223,209,080	41.1
(1) 現金・預金	435,938,504	17.1	236,078,671	10.4	199,859,833	84.7
(2) 未 収 金	323,276,600	12.6	301,401,564	13.3	21,875,036	7.3
(3) 貯 蔵 品	7,119,115	0.3	5,644,904	0.2	1,474,211	26.1
資 産 合 計	2,556,315,187	100.0	2,273,948,164	100.0	282,367,023	12.4

年 度 別 比 較 表

単位：円、％

負 債 ・ 資 本 の 部						
年 度 項 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増減比率
1 固 定 負 債	904,355,891	35.4	682,164,092	30.0	222,191,799	32.6
(1) 企 業 債	835,755,741	32.7	599,714,252	26.4	236,041,489	39.4
(2) リ ー ス 債 務	68,600,150	2.7	82,449,840	3.6	△ 13,849,690	△ 16.8
2 流 動 負 債	298,280,922	11.7	267,551,818	11.8	30,729,104	11.5
(1) 企 業 債	98,758,511	3.9	73,732,914	3.3	25,025,597	33.9
(2) リ ー ス 債 務	13,849,690	0.5	13,815,112	0.6	34,578	0.3
(3) 未 払 金	77,828,691	3.0	72,961,332	3.2	4,867,359	6.7
(4) 引 当 金	96,022,995	3.8	96,346,670	4.2	△ 323,675	△ 0.3
(5) そ の 他 流 動 負 債	11,821,035	0.5	10,695,790	0.5	1,125,245	10.5
3 繰 延 収 益	365,729,139	14.3	287,127,861	12.6	78,601,278	27.4
(1) 長 期 前 受 金	1,226,687,408	48.0	1,185,684,599	52.1	41,002,809	3.5
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 860,958,269	△ 33.7	△ 898,556,738	△ 39.5	37,598,469	△ 4.2
4 資 本 金	3,234,711,354	126.5	3,192,117,354	140.4	42,594,000	1.3
5 剰 余 金	△ 2,246,762,119	△ 87.9	△ 2,155,012,961	△ 94.8	△ 91,749,158	4.3
(1) 資 本 剰 余 金	112,506,929	4.4	112,506,929	4.9	0	0.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	112,506,929	4.4	112,506,929	4.9	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,359,269,048	△ 92.3	△ 2,267,519,890	△ 99.7	△ 91,749,158	4.0
ア 減 債 積 立 金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	9,000,000	0.3	9,000,000	0.4	0	0.0
ウ 未 処 理 欠 損 金	2,370,769,048	△ 92.7	2,279,019,890	△ 100.2	91,749,158	4.0
負債・資本合計	2,556,315,187	100.0	2,273,948,164	100.0	282,367,023	12.4

第 4 表－2

貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
事 業 項 目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 固 定 資 産	1,789,980,968	70.0	1,136,457,810	67.2	653,523,158	75.6
(1) 有形固定資産	1,667,259,623	65.2	1,025,161,639	60.6	642,097,984	74.3
ア 土 地	179,587,352	7.0	143,432,479	8.5	36,154,873	4.2
イ 建 物	856,572,673	33.5	420,917,745	24.9	435,654,928	50.4
ウ 建物付属設備	230,300,850	9.0	95,277,250	5.6	135,023,600	15.6
エ 構 築 物	6,011,368	0.2	5,329,976	0.3	681,392	0.1
オ 医療器械備品	161,801,986	6.3	161,734,482	9.6	67,504	0.0
カ 器 具 備 品	145,216,391	5.7	117,028,221	6.9	28,188,170	3.3
キ 車両運搬具	9,007,270	0.4	2,679,753	0.1	6,327,517	0.7
ク リ ー ス 資 産	78,761,733	3.1	78,761,733	4.7	-	-
(2) 無形固定資産	88,372,200	3.5	88,372,200	5.2	-	-
ア 電 話 加 入 権	874,700	0.0	874,700	0.0	-	-
イ そ の 他 無形固定資産	87,497,500	3.5	87,497,500	5.2	-	-
(3) 投資その他の 資 産	34,349,145	1.3	22,923,971	1.4	11,425,174	1.3
ア 長 期 前 払 税 消 費 税	34,349,145	1.3	22,923,971	1.4	11,425,174	1.3
2 流 動 資 産	766,334,219	30.0	555,410,410	32.8	210,923,809	24.4
(1) 現 金 ・ 預 金	435,938,504	17.1	304,107,894	18.0	131,830,610	15.3
(2) 未 収 金	323,276,600	12.6	244,183,401	14.4	79,093,199	9.1
(3) 貯 蔵 品	7,119,115	0.3	7,119,115	0.4	-	-
資 産 合 計	2,556,315,187	100.0	1,691,868,220	100.0	864,446,967	100.0

事業別内訳表

単位：円、％

負債・資本の部						
事業 項目	病院事業合計		病院事業		介護老人保健施設事業	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1 固定負債	904,355,891	35.4	314,400,150	18.6	589,955,741	68.2
(1) 企業債	835,755,741	32.7	245,800,000	14.5	589,955,741	68.2
(2) リース債務	68,600,150	2.7	68,600,150	4.1	-	-
2 流動負債	298,280,922	11.7	204,500,628	12.1	93,780,294	10.9
(1) 企業債	98,758,511	3.9	44,959,676	2.6	53,798,835	6.2
(2) リース債務	13,849,690	0.5	13,849,690	0.8	-	-
(3) 未払金	77,828,691	3.0	65,630,830	3.9	12,197,861	1.4
(4) 引当金	96,022,995	3.8	70,460,995	4.2	25,562,000	3.0
(5) その他流動負債	11,821,035	0.5	9,599,437	0.6	2,221,598	0.3
3 繰延収益	365,729,139	14.3	291,742,322	17.2	73,986,817	8.6
(1) 長期前受金	1,226,687,408	48.0	834,298,136	49.3	392,389,272	45.4
(2) 収益化累計額	△ 860,958,269	△ 33.7	△ 542,555,814	△ 32.1	△ 318,402,455	△ 36.8
4 資本金	3,234,711,354	126.5	2,904,125,366	171.7	330,585,988	38.2
5 剰余金	△ 2,246,762,119	△ 87.9	△ 2,022,900,246	△ 119.6	△ 223,861,873	△ 25.9
(1) 資本剰余金	112,506,929	4.4	67,552,056	4.0	44,954,873	5.2
ア 受贈財産評価額	112,506,929	4.4	67,552,056	4.0	44,954,873	5.2
(2) 利益剰余金	△ 2,359,269,048	△ 92.3	△ 2,090,452,302	△ 123.6	△ 268,816,746	△ 31.1
ア 減債積立金	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	-	-
イ 建設改良積立金	9,000,000	0.3	9,000,000	0.5	-	-
ウ 当年度未処理欠損金	2,370,769,048	△ 92.7	2,101,952,302	△ 124.2	268,816,746	△ 31.1
負債・資本合計	2,556,315,187	100.0	1,691,868,220	100.0	864,446,967	100.0

第 5 表

キャッシュフロー計算書

病院

単位：円

区 分	令和 2 年度	令和元年度	対前年度比較増減
	金 額	金 額	増 減 額
1. 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	△ 54,503,277	△ 19,521,053	△ 34,982,224
減価償却費	81,299,795	109,423,888	△ 28,124,093
引当金の増減額	△ 5,548,883	5,933,878	△ 11,482,761
長期前受金戻入額	△ 36,382,919	△ 35,197,615	△ 1,185,304
受取利息及び受取配当金	△ 1,600	△ 1,110	△ 490
支払利息	499,036	421,951	77,085
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,400,464	△ 11,670,596	△ 7,729,868
未払金の増減額	9,119,345	△ 6,341,636	15,460,981
その他の調整額（資産減耗費）	15,532,832	209,481	15,323,351
その他の調整額（長期前払消費税償却）	2,696,012	3,154,881	△ 458,869
その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 25,301,930	△ 467,274	△ 24,834,656
その他の調整額（過年度損益修正損）	218,643,224	-	皆増
その他の調整額（過年度損益修正益）	△ 24,749,504	-	皆増
貯蔵品の増減額	△ 1,474,211	1,191,818	△ 2,666,029
預り金の増減額	665,855	345,970	319,885
小計	161,093,311	47,482,583	113,610,728
利息及び配当金の受取額	1,600	1,110	490
利息の支払額	△ 499,036	△ 421,951	△ 77,085
業務活動によるキャッシュフロー	160,595,875	47,061,742	113,534,133
2. 投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 166,529,296	△ 6,253,617	△ 160,275,679
無形固定資産の取得による支出	△ 86,490,000	0	△ 86,490,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュフロー	△ 253,019,296	△ 6,253,617	△ 246,765,679
3. 財務活動によるキャッシュフロー			
建設改良等の企業債による収入	250,000,000	0	250,000,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 25,489,497	△ 26,148,778	659,281
他会計からの補助による収入	50,411,830	0	50,411,830
他会計からの出資による収入	67,213,000	46,758,000	20,455,000
リース債務の返済による支出	△ 13,815,112	△ 13,780,621	△ 34,491
財務活動によるキャッシュフロー	328,320,221	6,828,601	321,491,620
資金増加額（又は減少額）	235,896,800	47,636,726	188,260,074
資金期首残高	68,211,094	20,574,368	47,636,726
資金期末残高	304,107,894	68,211,094	235,896,800

介護老人保健施設

単位：円

区 分		令和２年度	令和元年度	対前年度比較増減
		金 額	金 額	増 減 額
１．業務活動によるキャッシュフロー				
	当年度純利益	△ 37,245,881	△ 45,642,830	8,396,949
	減価償却費	23,312,045	46,862,616	△ 23,550,571
	引当金の増減額	5,225,208	△ 4,587,208	9,812,416
	長期前受金戻入額	△ 21,872,108	△ 49,334,813	27,462,705
	受取利息及び受取配当金	△ 1,442	△ 1,813	371
	支払利息	10,529,645	11,293,581	△ 763,936
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,474,572	△ 2,316,288	△ 158,284
	未払金の増減額	△ 4,251,986	136,820	△ 4,388,806
	その他の調整額（資産減耗費）	1,055,768	416,270	639,498
	その他の調整額（長期前払消費税償却）	626,387	494,180	132,207
	その他の調整額（長期前払消費税増加）	△ 10,927,861	△ 843,152	△ 10,084,709
	預り金の増減額	459,390	107,314	352,076
	小計	△ 35,565,407	△ 43,415,323	7,849,916
	利息及び配当金の受取額	1,442	1,813	△ 371
	利息の支払額	△ 10,529,645	△ 11,293,581	763,936
	業務活動によるキャッシュフロー	△ 46,093,610	△ 54,707,091	8,613,481
２．投資活動によるキャッシュフロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 113,074,919	△ 9,920,817	△ 103,154,102
	投資活動によるキャッシュフロー	△ 113,074,919	△ 9,920,817	△ 103,154,102
３．財務活動によるキャッシュフロー				
	建設改良等の企業債による収入	84,800,000	-	皆増
	建設改良等の企業債償還による支出	△ 48,243,417	△ 47,413,909	△ 829,508
	他会計からの補助による収入	37,461,979	-	皆増
	他会計からの出資による収入	49,113,000	52,838,000	△ 3,725,000
	財務活動によるキャッシュフロー	38,331,562	5,424,091	32,907,471
	資金増加額（又は減少額）	△ 120,836,967	△ 59,203,817	△ 61,633,150
	資金期首残高	167,867,577	227,071,394	△ 59,203,817
	資金期末残高	47,030,610	167,867,577	△ 120,836,967

第 6 表－1

経 営 分 析 比 率 表 (合計)

単位 : %

分 析 項 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
1	自己資本構成比率		53.0	58.2	56.9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2	固定資産構成比率		70.0	76.1	77.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
3	流動比率		256.9	203.0	199.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4	当座比率		254.5	200.9	196.9	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5	負債比率		48.5	38.7	43.2	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債＝固定負債 ＋流動負債 ＋繰延収益
6	総収益対 総費用比率		96.8	97.5	95.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
7	医業・事業収益対 医業・事業費用比率		79.2	81.7	78.8	$\frac{\text{医業・事業収益}}{\text{医業・事業費用}} \times 100$
8	企業債元金償還金対 減価償却費比率		70.5	47.1	66.7	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
9	医業・ 事業 収益に 対する 比率	企業債元金償還金	3.6	3.5	5.6	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.5	0.5	0.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	4.1	4.0	6.2	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
12		職員給与費	86.6	81.0	84.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$
13		医業・療養材料費	9.1	9.2	8.0	$\frac{\text{医業・療養材料費}}{\text{医業・事業収益}} \times 100$

第 6 表－2

経 営 分 析 比 率 表 (病院事業)

単位 : %

分 析 項 目			令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
1	自己資本構成比率		69.3	79.4	77.4	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2	固定資産構成比率		67.2	79.8	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
3	流動比率		271.6	165.2	132.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4	当座比率		268.1	162.1	128.8	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
5	負債比率		27.9	20.3	22.9	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債＝固定負債 ＋流動負債 ＋繰延収益
6	総収益対総費用比率		97.6	99.0	95.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
7	医業収益対医業費用比率		76.1	81.0	76.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
8	企業債元金償還金対減価償却費比率		31.4	23.9	54.2	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
9	医業収益に対する比率	企業債元金償還金	1.7	1.6	4.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
10		企業債利息	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}} \times 100$
11		企業債元金償還金	1.7	1.7	4.5	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{医業収益}} \times 100$
12		職員給与費	88.1	80.4	86.6	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
13		医業材料費	11.4	11.4	10.0	$\frac{\text{医業材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$

第 6 表－3

経 営 分 析 比 率 表（介護老人保健施設事業）

単位：％

分 析 項 目			令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	算 式
1	自 己 資 本 構 成 比 率		20. 9	19. 2	21. 9	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
2	固 定 資 産 構 成 比 率		75. 6	69. 4	66. 2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
3	流 動 比 率		224. 9	281. 7	333. 7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
4	当 座 比 率		224. 9	281. 7	333. 7	$\frac{\text{現金}+\text{預金}+\text{未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
5	負 債 比 率		229. 2	198. 9	221. 0	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本金}} \times 100$ 負債＝固定負債 ＋流動負債 ＋繰延収益
6	総 収 益 対 総 費 用 比 率		94. 1	92. 8	96. 5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
7	事 業 収 益 対 事 業 費 用 比 率		89. 4	84. 0	87. 6	$\frac{\text{事 業 収 益}}{\text{事 業 費 用}} \times 100$
8	企業債元金償還金対減価償却費比率		206. 9	101. 2	99. 0	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
9	事業収益に対する比率	企 業 債 元 金 償 還 金	8. 9	9. 3	8. 9	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$
10		企 業 債 利 息	1. 9	2. 2	2. 3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$
11		企 業 債 元 金 利 償 還 金	10. 9	11. 5	11. 2	$\frac{\text{企業債元金利償還金}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$
12		職 員 給 与 費	82. 6	82. 9	77. 7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$
13		療 養 材 料 費	2. 8	2. 6	2. 6	$\frac{\text{療養材料費}}{\text{事 業 収 益}} \times 100$

令和2年度

匝瑳市財政健全化審査意見書

一般会計・特別会計

匝 瑳 市 監 査 第 8 5 号

令 和 3 年 8 月 1 3 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和2年度匝瑳市財政健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により令和2年度匝瑳市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

財 政 健 全 化 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 2 年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類

第 2 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 4 日から令和 3 年 8 月 1 3 日まで

第 3 審査の着眼点

健全化判断比率について、算定が適正に行われているかに着眼した。

第 4 審査の方法

審査に付された関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

第 5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

単位：％

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和 2 年度	-	-	5.8	24.4
令和元年度	-	-	5.7	21.2
比 較	-	-	0.1	3.2
令和 2 年度 早期健全化基準	13.37	18.37	25.0	350.0
令和元年度 早期健全化基準	13.41	18.41	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

令和2年度の実質赤字比率については、一般会計の実質収支額に赤字が生じていないため比率は算出されない。

(2) 連結実質赤字比率について

令和2年度の連結実質赤字比率については、一般会計及び特別会計の実質収支額に赤字が生じておらず、また、公営企業会計（病院事業会計）においても資金不足額が生じていないため比率は算出されない。

(3) 実質公債費比率について

令和2年度の実質公債費比率は、5.8%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。比率が高いほど財政構造の硬直性が高いことから、弾力的な行財政の運営を望むものである。

(4) 将来負担比率について

令和2年度の将来負担比率は、24.4%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると3.2ポイント上昇している。

今後も長期的な視点に立ち、財政の健全化に向け、より一層努力されるよう望むものである。

第6 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。

令和 2 年度

匝瑳市病院事業経営健全化審査意見書

匝 監 第 8 0 号

令 和 3 年 8 月 5 日

匝瑳市長 太田 安規 様

匝瑳市監査委員 篠原 一郎

匝瑳市監査委員 栗田 剛一

令和2年度匝瑳市病院事業決算に係る経営健全化審査意見書の
提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に
付された令和2年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率等について審査した
ので、次のとおり経営健全化審査意見書を提出します。

病院事業経営健全化審査意見

第1 審査の対象

令和2年度匝瑳市病院事業決算に係る資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年7月26日まで

第3 審査の着眼点

資金不足比率について、算定が適正に行われているかに着眼した。

第4 審査の方法

審査に付された関係書類をその根拠となる書類及び法令と照合し、かつ計数の正否を確認し、関係職員からの説明を求める等により審査を実施した。

第5 審査の結果

1 総合意見

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令の趣旨に沿って適正に作成されているものと認められた。

記

	資金不足額（千円）	資金不足比率（％）	経営健全化基準（％）	備 考
令和2年度	-	-	20.0	
令和元年度	-	-	20.0	
比 較	-	-		

※ 表中の「-」は、資金不足額がないことを示す。

2 個別意見

決算審査意見書に記載した匝瑳市病院事業の財務の短期流動性を表示する流動比率は 256.9%で、前年度と比較すると 53.9 ポイント上昇している。

この審査の結果、資金不足比率は発生していないが、実質的経営の内容は厳しい状況にある。市民が安心して信頼できる地域医療を継続的に提供していくためには、安定した経営基盤の確立が不可欠である。市民の期待に応えることのできる病院となるよう、経営の健全化に向けてなお一層の努力を要望する。

第6 是正改善を要する事項

指摘等をすべき事項はない。